

決算審査意見

審査の対象

令和7年度 八幡浜市一般会計歳入歳出決算
令和7年度 八幡浜市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和7年度 八幡浜市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和7年度 八幡浜市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和7年度 八幡浜市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
令和7年度 八幡浜市日土財産区特別会計歳入歳出決算
令和7年度 八幡浜市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
令和7年度 八幡浜市水産物地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
令和7年度 八幡浜市港湾整備事業特別会計歳入歳出決算
各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書

審査の期間

令和8年7月14日から令和8年8月3日まで

審査の方法

歳入歳出決算書及び附属書類の関係法令との適合性、計数の正否について、関係諸帳簿、証拠書類等と照合確認を行い、あわせて、予算の執行状況と事務処理の適否について、既の実施した出納検査、定期監査の結果も参考として総合的に審査した。

審査の結果

審査に付された令和7年度各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、関係法令に準拠して作成され、計数は、関係諸帳簿、証拠書類と符合し正確なものと認められた。

また、予算の執行については、計上の目的に従い、おおむね効率的に執行されているものと認められた。

審査の概要

各会計決算の総括

令和7年度の一般会計及び特別会計の決算集計額は、予算額442億5,524万8千円に対し、歳入決算額は416億117万3千円（一般会計319億3,235万8千円、特別会計96億6,881万5千円）、執行率94.0%、歳出決算額は406億2,311万5千円（一般会計310億4,557万2千円、特別会計95億7,754万3千円）、執行率91.8%で、当年度の額を前年度と比較すると、歳入は70億2,327万5千円（20.3%）の増加、歳出は69億2,296万8千円（20.5%）の増加となっている。

決算の形式収支は9億7,805万8千円（一般会計8億8,678万6千円、国民健康保険事業特別会計6,677万7千円、後期高齢者医療特別会計2,355万5千円、介護保険特別会計94万円）の収支決算残となっているが、これから翌年度へ繰り越すべき財源2億3,247万円を差し引いた実質収支残額は7億4,558万8千円となっている。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支は、一般会計で4億4,769万5千円の黒字となっており、特別会計では1,810万円の赤字（国民健康保険事業特別会計2,961万8千円、後期高齢者医療特別会計186万7千円、介護保険特別会計△4,490万2千円、駐車場事業特別会計△468万3千円）となっている。

当年度の基金現在高は前年度に比べ7,567万6千円増の81億1,744万1千円である。財政調整基金など19基金で2億2,760万6千円を積み立てた一方、地域振興基金9,522万円、森林環境譲与税基金2,708万1千円、介護給付費準備基金1,600万円など10基金1億5,193万円を取り崩している。財政力の乏しい本市にとって基金は貴重な保留財源として、これからも慎重かつ効果的な活用を期待するものである。

また、厳しい財政状況下にある本市においては、各種施策の費用対効果等を見極め、一層の行政改革の推進、効率的な行財政運営に努めるとともに、計画的な予算の執行に十分留意されたい。

〔一般会計〕

1 決算収支の状況

一般会計の当初予算額は28,086,798千円であったが、8回の補正（補正額2,477,133千円、前年度からの繰越額3,525,901千円）により、最終予算額は34,089,832千円となり、前年度と比較すると18.1%の増加となっている。

別表3の1・3の2に表示したように令和7年度の一般会計歳入歳出決算額は

歳入 31,932,358,430円（予算現額対比93.7%）

歳出 31,045,572,437円（予算現額対比91.1%）

であり、形式収支差引残額は886,786千円となっているが、これから翌年度に繰越すべき財源232,470千円を差引いた654,316千円が、実質収支残額となっている。

なお、前年度に実質収支206,621千円の繰越があったので、令和7年度単年度でみると、447,695千円の黒字である。

最近3か年の決算状況は、次表のとおりである。

年度別決算収支状況

区分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
歳入総額 A	31,932,358千円	24,740,584千円	23,425,144千円
歳出総額 B	31,045,572千円	23,972,205千円	22,256,604千円
歳入歳出差引額 C	886,786千円	768,379千円	1,168,540千円
翌年度へ繰越すべき財源 D	232,470千円	561,758千円	156,109千円
実質収支 E	654,316千円	206,621千円	1,012,431千円
単年度収支 F	447,695千円	△805,810千円	203,998千円
積立金 G	118,112千円	511,563千円	410,238千円
繰上償還金 H	0千円	0千円	0千円
積立金取崩額 I	0千円	0千円	0千円
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	565,807千円	△294,247千円	614,236千円

2 歳入決算の状況

別表4の1に、款別決算状況の過去3か年の比較を、前年度比率、構成比率、執行率、徴収率で表示している。

決算額の対前年度比較では7,191,774千円、29.1%の増加となっている。

款別の構成比率は、地方交付税27.5%（前年度34.8%）、県支出金16.3%（前年度5.7%）、寄附金15.0%（前年度12.6%）、市税10.8%（前年度13.3%）、市債10.4%（前年度6.8%）、国庫支出金8.2%（前年度9.8%）、地方消費税交付金2.9%（前年度3.5%）、繰越金2.4%（前年度4.7%）、分担金及び負担金2.0%（前年度2.0%）の順で高い比率を占めている。

決算額を自主財源と依存財源に分けてみると別表6に表示したように、その構成比率は、自主財源33.6%（前年度37.6%）、依存財源66.4%（前年度62.4%）となっており、依存度の高い財政構造であることを示している。

なお、特定財源と一般財源の年度別決算額、構成比率及び前年度比率を別表7に、また収入の類似都市との比較（人口1人当たり額）を別表10に表示している。

(1) 款別歳入状況

第1款 市税

予算現額3,431,699千円に対して、調定額3,485,363千円、収入済額3,434,253千円（執行率100.1%）となっており、収入済額の対前年度比較では134,949千円（4.1%）増加している。

市税の税目別の調定額、徴収率を別表5に表示しているように、市税の徴収率は、現年度分99.5%（前年度99.4%）、滞納繰越分37.3%（前年度30.1%）で、市税全体としての徴収率は98.5%（前年度98.3%）となっており、徴収率は前年度と比較して0.2ポイント改善している。収入未済額は48,255千円で前年度に比べ5,921千円（10.9%）減少している。

また、不納欠損額は2,856千円で前年度に比べ481千円（14.4%）減少している。税の公平負担の原則により、さらに収入未済額の減少に向けて努力されたい。

第2款 地方譲与税

予算現額135,000千円に対して、調定額、収入済額ともに149,659千円（執行率110.9%）となっている。その内訳は、自動車重量譲与税93,252千円、地方揮発油譲与税28,064千円、森林環境譲与税28,343千円となっており、収入済額の対前年度比較では2,420千円（1.6%）増加している。

第3款 利子割交付金

予算現額7,849千円に対して、調定額、収入済額ともに9,049千円（執行率115.3%）となっており、収入済額の対前年度比較では5,907千円（188.0%）増加している。

第4款 配当割交付金

予算現額15,000千円に対して、調定額、収入済額ともに30,182千円（執行率201.2%）となっており、収入済額の対前年度比較では415千円（1.4%）増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額30,000千円に対して、調定額、収入済額ともに47,842千円（執行率159.5%）と

なっており、収入済額の対前年度比較では3,872千円（8.8%）増加している。

第6款 法人事業税交付金

予算現額68,270千円に対して、調定額、収入済額ともに90,640千円（執行率132.8%）となっており、収入済額の対前年度比較では5,455千円（6.4%）増加している。

第7款 地方消費税交付金

予算現額800,000千円に対して、調定額、収入済額ともに925,247千円（執行率115.7%）となっており、収入済額の対前年度比較では68,469千円（8.0%）増加している。

第8款 環境性能割交付金

予算現額10,000千円に対して、調定額、収入済額ともに13,432千円（執行率134.3%）となっており、収入済額の対前年度比較では1,768千円（11.6%）減少している。

第9款 地方特例交付金

予算現額14,988千円に対して、調定額、収入済額ともに14,988千円（執行率100.0%）となっており、収入済額の対前年度比較では118,480千円（88.8%）減少している。

第10款 地方交付税

予算現額8,514,077千円に対して、調定額、収入済額ともに8,768,236千円（執行率103.0%）となっており、収入済額の対前年度比較では155,164千円（1.8%）増加している。

収入済額の内訳は、普通交付税7,644,077千円（前年度7,556,342千円）、特別交付税1,124,159千円（前年度1,056,730千円）となっている。

なお、歳入決算額における構成比率では27.5%（前年度34.8%）と最も高い比率を占める依存財源となっている。

第11款 交通安全対策特別交付金

予算現額2,000千円に対して、調定額、収入済額ともに1,881千円（執行率94.1%）となっており、収入済額の対前年度比較では130千円（6.5%）減少している。

第12款 分担金及び負担金

予算現額661,318千円に対して、調定額638,816千円、収入済額638,358千円（執行率96.5%）となっており、収入済額の対前年度比較では144,756千円（29.3%）増加している。

収入済額のうち、主なものは、環境センター管理費負担金450,654千円、養護老人ホーム費負担金46,824千円、保育所費負担金43,411千円となっている。

なお、収入未済額のうち、主なものは、養護老人ホーム費負担金387千円、放課後児童健全育成事業費負担金72千円となっている。受益者公平負担により滞納整理に努められたい。

第13款 使用料及び手数料

予算現額405,194千円に対して、調定額421,122千円、収入済額405,576千円（執行率100.1%）となっており、収入済額の対前年度比較では23,460千円（5.5%）減少してい

る。

収入済額の内訳は、使用料367,473千円（前年度386,621千円）、手数料38,103千円（前年度42,415千円）となっている。

なお、収入未済額15,546千円は、ほとんどが公営住宅使用料であるが、前年度より975千円（6.7%）増加している。公営住宅使用料の新たな未納を防止するとともに滞納分の整理に努められたい。

第14款 国庫支出金

予算現額3,401,321千円に対して、調定額、収入済額ともに2,617,779千円（執行率77.0%）となっており、収入済額の対前年度比較では194,046千円（8.0%）増加している。

収入済額の内訳は、国庫負担金1,431,238千円、国庫補助金1,177,582千円、国庫委託金8,959千円となっている。

第15款 県支出金

予算現額5,318,649千円に対して、調定額、収入済額ともに5,218,566千円（執行率98.1%）となっており、収入済額の対前年度比較では3,810,652千円（270.7%）増加している。

収入済額の内訳は、県負担金636,995千円、県補助金4,475,555千円、県委託金106,016千円となっている。

第16款 財産収入

予算現額108,977千円に対して、調定額88,844千円、収入済額88,826千円（執行率81.5%）となっており、収入済額の対前年度比較では35,425千円（66.3%）増加している。

収入済額の内訳は、財産運用収入59,042千円（前年度44,998千円）、財産売払収入29,784千円（前年度8,403千円）となっている。

財産運用収入の内訳は、土地貸付料37,649千円、建物貸付料4,790千円、基金運用収入16,553千円、利子及び配当金50千円である。

財産売払収入の内訳は、土地売払代金29,784千円である。

なお、収入未済額18千円は、土地貸付料である。受益者公平負担により滞納整理に努められたい。

第17款 寄附金

予算現額4,528,558千円に対して、調定額、収入済額ともに4,804,985千円（執行率106.1%）となっており、収入済額の対前年度比較では1,686,564千円（54.1%）増加している。

収入済額の内訳は、総務費寄附金4,797,265千円、教育費寄附金7,720千円となっている。

総務費寄附金のうち、ふるさと納税寄附金が4,733,749千円とそのほとんどを占め、本市の重要な財源となっている。

第18款 繰入金

予算現額1,417,934千円に対して、調定額、収入済額ともに148,733千円（執行率10.5%）となっており、収入済額の対前年度比較では120,854千円（44.8%）減少している。

収入済額の内訳は、特別会計繰入金が、介護サービス事業特別会計繰入金4,146千円、駐車場事業特別会計繰入金8,848千円、基金繰入金が、養護老人ホーム基金繰入金2,300千

円、地域福祉基金繰入金2,090千円、二宮忠八翁顕彰基金繰入金1,894千円、山本文庫基金繰入金200千円、緑文庫基金繰入金200千円、双岩地区基盤等整備基金繰入金6,753千円、地域振興基金繰入金95,221千円、森林環境譲与税基金繰入金27,081千円となっており、それぞれの運用目的のため一般会計に繰り入れしたものである。

第19款 繰越金

予算現額768,379千円に対して、調定額、収入済額ともに768,379千円（執行率100.0%）となっており、収入済額の対前年度比較では400,161千円（34.2%）減少している。

収入済額の内訳は、令和6年度から令和7年度へ事業繰越をした充当財源561,758千円及び令和6年度末の決算剰余金206,621千円を令和7年度に繰り越したものである。

第20款 諸収入

予算現額434,479千円に対して、調定額553,377千円、収入済額435,646千円（執行率100.3%）となっており、収入済額の対前年度比較では28,120千円（6.1%）減少している。

収入済額の内訳は、市税延滞金2,817千円、歳計現金預金利子4,558千円、貸付金元利収入154,988千円、受託事業収入6,100千円、雑入267,183千円である。

収入未済額は、74,568千円となっており、主なものは、住宅新築資金等貸付金元利収入58,605千円、奨学金貸付金元金収入2,259千円、生活保護費返還金9,849千円、港湾施設不法占用損害金・会社役員任務懈怠損害賠償請求1,000千円、訓練等給付費返還金1,217千円などである。

滞納の解消に向けて公平・公正でより効果的な業務執行に鋭意努力されたい。

第21款 市債

予算現額4,016,140千円に対し、調定額、収入済額ともに3,320,100千円（執行率82.7%）となっており、収入済額の対前年度比較では1,636,652千円（97.2%）増加している。

収入済額の内訳は、総務債52,600千円（過疎債44,200千円、緊急防災・減災事業債5,900千円、デジタル活用推進事業債500千円、防災対策事業債2,000千円）、民生債470,400千円（過疎債378,600千円、施設整備事業債8,300千円、こども・子育て支援事業債83,500千円）、衛生債272,500千円（過疎債8,400千円、一般会計出資債9,500千円、脱炭素化推進事業債254,600千円）、農林水産業債651,100千円（過疎債645,800千円、公共事業等債5,300千円）、土木債422,900千円（過疎債301,200千円、一般単独事業債7,000千円、防災対策事業債900千円、公共施設等適正管理推進事業債53,000千円、緊急自然災害防止対策事業債45,800千円、緊急防災・減災事業債13,500千円、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債1,500千円）、消防債70,200千円（緊急防災・減災事業債70,200千円）、教育債1,316,400千円（過疎債1,108,600千円、学校教育施設等整備事業債174,700千円、緊急防災・減災事業債4,000千円、一般補助施設整備等事業債19,600千円、デジタル活用推進事業債9,500千円）、災害復旧債64,000千円（災害復旧債1,900千円、緊急自然災害防止対策事業債62,100千円）となっている。

市債収入中には、過疎債2,486,800千円（構成割合74.9%）、脱炭素化推進事業債254,600千円（構成割合7.7%）、学校教育施設等整備事業債174,700千円（構成割合5.3%）が含まれている。

なお、市債の状況は別表20に表示している。

3 歳出決算の状況

令和7年度の歳出決算の状況は、次表のとおりであり、前年度と比較すると予算現額で18.1%増加し、決算額は29.5%増加している。

予算現額から決算額及び翌年度繰越額を差し引いた不用額は1,571,410千円（不用率4.6%）となっており、前年実績と比較すると203,044千円（14.8%）増加、不用率は0.1ポイント減少している。

一般会計歳出決算年度比較表

（単位：千円）

区分 年度		予 算 現 額			決 算 額	執行率	翌年度 繰越額	不 用 額	
		予 算 額	前年度 繰越額	合 計				金 額	不用率
令和6年度		27,921,061	945,411	28,866,472	23,972,205	83.0%	3,525,901	1,368,366	4.7%
令和7年度		30,563,931	3,525,901	34,089,832	31,045,572	91.1%	1,472,850	1,571,410	4.6%
対前 年度比	増減	2,642,870	2,580,490	5,223,360	7,073,367	8.1ポイント	△2,053,051	203,044	△0.1ポイント
	増減率	9.5%	272.9%	18.1%	29.5%	—	△58.2%	14.8%	—

(1) 繰越事業

(令和6年度から令和7年度へ)

(単位：千円)

事業名	繰越額	執行額	不用額	執行率
県立川之石高校PTA補助金	15,037	8,183	6,854	54.4%
民間賃貸住宅整備促進補助金	34,600	26,000	8,600	75.1%
津波ハザードマップ更新事業	3,900	3,900	0	100.0%
住民税非課税世帯支援給付金給付事業	13,685	3,183	10,502	23.3%
八幡浜児童センター整備事業	6,028	5,621	407	93.2%
神山こども園整備事業	29,359	24,200	5,159	82.4%
八幡浜市合葬式納骨施設建設事業	41,488	41,163	325	99.2%
新規就農者確保緊急円滑化対策事業費補助金	2,340	2,271	69	97.1%
J Aにしろわ広域選果場新築支援事業	1,728,683	1,728,683	0	100.0%
団体営農地耕作条件改善事業負担金（真穴第3地区）	4,650	4,650	0	100.0%
地籍調査事業	4,225	3,828	397	90.6%
南予産材利用木造住宅建築促進事業補助金	471	243	228	51.6%
舌田漁港仮設物揚場更新事業	18,300	17,455	845	95.4%
水産物供給基盤機能保全事業	27,400	27,400	0	100.0%
やわたはま生活応援商品券事業	231,092	221,571	9,521	95.9%
市道大平高野地線道路改良事業	39,438	38,079	1,359	96.6%
社会資本整備総合交付金による道路改良事業	41,638	41,088	550	98.7%
市道日之地須川奥線道路改良事業	12,300	12,184	116	99.1%
市道田之窪榎野線道路改良事業	25,000	22,058	2,942	88.2%
市道駄場清水線道路改良事業	2,300	1,885	415	82.0%
市道川上合田線道路改良事業	1,800	0	1,800	0.0%
市道磯岡線道路改良事業	12,500	12,500	0	100.0%
市道湯島線道路改良事業	7,790	6,417	1,373	82.4%
市道大平高野地線道路改良事業	3,300	1,604	1,696	48.6%
市道大峠線道路改良事業	4,500	3,946	554	87.7%
市道大黒町新港通り線舗装事業	4,490	66	4,424	1.5%
橋梁長寿命化事業	130,729	130,031	698	99.5%
若山地区がけ崩れ防災対策事業	14,400	13,540	860	94.0%
神越地区水路整備事業	6,800	6,766	34	99.5%
ヨモノコチ川河川整備事業	25,418	25,400	18	99.9%
水之元地区水路改修事業	9,500	9,487	13	99.9%
須田地区排水路改修事業	2,798	2,280	518	81.5%
都市防災総合推進事業	27,936	27,373	563	98.0%
諏訪崎展望台手摺改修事業	3,949	3,872	77	98.1%
喜須来分団1・2部消防詰所建替事業	37,120	32,337	4,783	87.1%
宮内小学校体育館長寿命化改良事業	259,392	257,226	2,166	99.2%
3中学校統合関係事業	10,230	9,719	511	95.0%
松蔭地区公民館建設事業	580,817	555,820	24,997	95.7%
弓道場建設事業	50,298	44,525	5,773	88.5%
農業用施設災害復旧事業	20,200	20,200	0	100.0%
市道双岩南久米線道路災害復旧事業	30,000	27,822	2,178	92.7%
計	3,525,901	3,424,576	101,325	97.1%

(令和7年度から令和8年度へ)

(単位：千円)

事業名	金 額	翌 年 度 繰 越 額	左 の 財 源 内 訳				
			既 収 入 特定財源	未 収 入 国県補助金	特 定 財 源 市 債	そ の 他	一 般 財 源
通話録音装置設置事業	7,810	7,810	0	0	0	0	7,810
民間賃貸住宅整備促進補助金	16,800	16,800	0	0	0	0	16,800
交通空白地有償運送支援事業費補助金	4,540	4,540	0	0	1,800	0	2,740
地域公共交通計画事業	1,045	1,045	0	0	0	0	1,045
大学等高等教育世帯応援デジタル商品券給付事業	19,388	19,388	0	9,694	0	0	9,694
戸籍附票システム改修事業	2,860	2,860	0	2,860	0	0	0
住民基本台帳システム改修事業	248	248	0	248	0	0	0
コンビニ証明書交付システム改修事業	1,100	1,100	0	1,100	0	0	0
物価高対応子育て応援手当支給事業	400	400	0	400	0	0	0
LED照明器具等省エネ家電買替促進事業	20,044	20,044	0	16,035	0	0	4,009
団体営農地耕作条件改善事業（国木地区）	8,000	8,000	0	4,800	1,600	1,600	0
団体営農地耕作条件改善事業負担金（真穴第3地区）	2,850	2,850	0	0	2,800	0	50
地籍調査事業	1,173	1,173	0	0	0	0	1,173
南予産材利用木造住宅建築促進事業	1,329	731	0	0	0	731	0
水産物供給基盤機能保全事業	26,270	25,596	98	12,798	12,700	0	0
海岸メンテナンス事業	8,500	8,500	75	5,525	2,900	0	0
生産性向上・収益力強化支援事業補助金	20,000	20,000	0	10,000	0	0	10,000
省エネルギー対応設備更新等支援事業補助金	30,000	30,000	0	15,000	0	0	15,000
やわはま生活応援商品券事業	469,446	462,861	0	411,204	0	0	51,657
木造住宅耐震改修工事費等補助事業	5,600	3,508	0	2,630	0	0	878
道路トンネル長寿命化修繕事業	33,565	33,565	0	17,277	16,200	0	88
市道大平高野地線道路改良事業	40,894	39,133	0	21,402	17,000	0	731
市道真網代三瓶線道路改良事業	15,535	15,526	0	6,796	8,700	0	30
市道江ノ口線外1線道路改良事業	14,421	9,221	0	0	8,800	0	421
市道末広線道路整備事業	20,903	20,903	0	0	0	0	20,903
市道舌間線道路改良事業	21,500	1,386	0	0	1,300	0	86
橋梁長寿命化修繕事業	87,550	81,414	0	31,604	48,100	0	1,710
ヨモノコチ川河川整備事業	30,000	18,200	0	0	18,200	0	0
都市防災総合推進事業	99,740	57,942	0	17,397	34,900	0	5,645
真穴分団3・4部消防団詰所新築工事	58,302	35,979	0	0	35,400	0	579
消防ポンプ車購入事業	34,762	34,762	0		29,900	0	4,862
財産処分に伴うブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金一部返還	6,032	6,032	0	0	0	0	6,032
3小学校統合関係事業②(空調機移設・新設工事)	13,278	13,278	0	0	6,500	0	6,778
旧八幡浜市立図書館移築事業	158,480	158,480	0	72,949	67,600	0	17,931
八幡浜市文化会館大規模改修事業	370,111	252,620	0	0	225,300	0	27,320
スケートボードパーク等整備事業	11,108	11,104	0	0	8,500	0	2,604
弓道場駐車場整備事業	7,640	7,640	0	0	0	0	7,640
市道双岩南久米線道路災害復旧事業	30,000	18,700	0	0	18,700	0	0
公共災害復旧事業	15,266	15,046	0	5,230	1,800	0	8,016
古谷地区赤道災害復旧事業	4,465	4,465	0	0	4,400	0	65
計	1,720,955	1,472,850	173	664,949	573,100	2,331	232,297

(2) 予備費の充当及び予算の流用（地方自治法第220条第2項）

令和7年度においては、予備費は使用していない。

予算の款及び項間の流用はなく、目間の流用は14件で3,289,785円となっている。

なお、地方自治法第220条第2項の規定に抵触する流用は認められなかったが、予算規則第15条第3項の流用禁止科目（報償費、負担金等）への流用が19件で1,601,815円あった。

流用については、必要性を十分審査し、できる限り補正予算措置を行った上で執行するよう指導するとともに、流用禁止条項を遵守されたい。

(3) 款別歳出状況

別表4の2に、款別歳出状況の前年度比率・構成比率及び執行率を表示している。

決算額を款別の構成比率でみると、その順位は、3款民生費22.6%（前年度27.1%）、6款農林水産業費18.1%（前年度5.7%）、2款総務費15.2%（前年度17.7%）、10款教育費11.1%（前年度10.2%）、4款衛生費9.9%（前年度12.2%）、8款土木費8.2%（前年度9.8%）、12款公債費8.1%（前年度10.8%）の順で高い比率を占めている。

なお、別表3の2に表示したように、不用額1,571,410千円は、予算現額の4.6%となっており、計画的かつ合理的に予算執行がなされているようであるが、一部多額の不用額が生じている費目もあるので十分留意されたい。

款別決算の状況については、以下のとおりである。（別表3の2、4の2及び9表参照）

第1款 議会費

（単位：円）

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 構成比率
1	議 会 費	152,679,000	145,376,375	0	7,302,625	95.2%	100.0%

予算現額152,679千円に対して、支出済額145,376千円（執行率95.2%）、不用額7,303千円となっており、支出済額の対前年度比較では7,607千円（5.0%）減少している。

支出済額の主なものは、報酬及び職員給与費等の人件費136,383千円で、支出済額の93.8%を占めている。

第2款 総務費

（単位：円）

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 構成比率
1	総 務 管 理 費	4,772,962,000	4,270,824,626	49,583,000	452,554,374	89.5%	90.6%
2	徴 税 費	231,686,000	216,991,368	0	14,694,632	93.7%	4.6%
3	戸籍住民基本台帳費	124,752,000	112,108,987	4,208,000	8,435,013	89.9%	2.4%
4	選 挙 費	75,229,000	68,142,571	0	7,086,429	90.6%	1.4%
5	統 計 調 査 費	36,593,000	32,638,260	0	3,954,740	89.2%	0.7%
6	監 査 委 員 費	16,439,000	15,048,583	0	1,390,417	91.5%	0.3%
	計	5,257,661,000	4,715,754,395	53,791,000	488,115,605	89.7%	100.0%

予算現額5,257,661千円に対して、支出済額4,715,754千円（執行率89.7%）、翌年度繰越額53,791千円、不用額488,116千円となっており、支出済額の対前年度比較では478,114千円（11.3%）増加している。

支出済額の主なものは、報酬及び人件費1,129,133千円（23.9%）、報償費1,119,558千円（23.7%）、委託料997,318千円（21.1%）、役務費462,531千円（9.8%）、負担金、補助及び交付金411,110千円（8.7%）、使用料及び賃借料173,891千円（3.7%）、積立金154,564千円（3.3%）、需用費119,821千円（2.5%）などとなっている。

なお、報償費には、ふるさと納税寄附者に対する謝礼1,100,552千円、委託料には、ふるさと納税業務委託料609,316千円、標準システム移行委託料126,918千円、役務費には、ふるさと納税通信運搬費347,606千円、負担金、補助及び交付金には、定額減税補足給付金102,700千円、生活バス路線維持確保対策事業費補助金83,980千円、離島航路補助金56,813千円、使用料及び賃借料には、中南予自治体クラウド使用料41,686千円、積立金には、財政調整基金積立金（決算剰余金分）110,000千円、減債基金積立金（臨時財政対策債償還基金費分）31,397千円、需用費には、原子力災害対策事業消耗品費21,808千円が含まれている。

第3款 民生費

（単位：円）

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	支出済額 構成比率
1 社会福祉費	4,289,956,000	4,100,722,014	0	189,233,986	95.6%	58.5%
2 児童福祉費	2,486,357,000	2,309,314,383	400,000	176,642,617	92.9%	32.9%
3 生活保護費	676,302,000	604,946,721	0	71,355,279	89.4%	8.6%
4 災害救助費	500,000	100,000	0	400,000	20.0%	0.0%
計	7,453,115,000	7,015,083,118	400,000	437,631,882	94.1%	100.0%

予算現額7,453,115千円に対して、支出済額7,015,083千円（執行率94.1%）、不用額437,632千円となっており、支出済額の対前年度比較では508,440千円（7.8%）増加している。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金2,066,782千円（29.5%）、繰出金1,351,435千円（19.3%）、扶助費1,311,285千円（18.7%）、報酬及び人件費1,092,081千円（15.6%）、委託料584,243千円（8.3%）、工事請負費383,320千円（5.5%）、需用費100,493千円（1.4%）などとなっている。

なお、負担金、補助及び交付金には、自立支援給付費負担金862,364千円、後期高齢者医療療養給付費市町負担金604,493千円、障害児給付費負担金97,468千円、施設型給付費（私立幼稚園分）81,303千円、物価高対応子育て応援手当67,640千円、施設事務組合負担金（青石寮分）63,440千円、施設型給付費（認定こども園分）59,098千円、繰出金には、介護保険特別会計繰出金735,501千円、国民健康保険事業特別会計繰出金395,623千円、後期高齢者医療特別会計繰出金220,310千円、扶助費には、生活保護費495,297千円、児童手当費442,260千円、重度心身障害者医療扶助費103,566千円、児童扶養手当扶助費88,542千円、子ども医療扶助費（市単独助成）75,248千円、委託料には、養護老人ホーム指定管理料239,613千円、白浜保育所運営業務委託料164,019千円、工事請負費には、

神山こども園新築・移転工事費262,000千円、需用費には、保育所賄材料費36,659千円が含まれている。

第4款 衛生費

(単位：円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 構成比率
1 保健衛生費	1,797,624,000	1,724,043,923	20,044,000	53,536,077	95.9%	56.1%
2 清掃費	1,233,758,000	1,211,896,496	0	21,861,504	98.2%	39.4%
3 上水道費	120,327,000	108,593,303	0	11,733,697	90.2%	3.5%
4 簡易水道費	29,566,000	28,415,072	0	1,150,928	96.1%	0.9%
計	3,181,275,000	3,072,948,794	20,044,000	88,282,206	96.6%	100.0%

予算現額3,181,275千円に対して、支出済額3,072,949千円（執行率96.6%）、不用額88,282千円となっており、支出済額の対前年度比較では156,071千円（5.4%）増加している。

支出済額の主なものは、委託料923,918千円（30.1%）、繰出金880,596千円（28.7%）、需用費413,107千円（13.4%）、負担金、補助及び交付金290,628千円（9.5%）、報酬及び人件費255,549千円（8.3%）、寄附金98,600千円（3.2%）、役務費75,990千円（2.5%）などとなっている。

なお、委託料には、公共施設照明LED化業務委託料282,929千円、塵芥収集運搬業務委託料186,985千円、ごみ焼却施設運転管理業務委託料181,500千円、リサイクルプラザ運転管理業務委託料72,600千円、繰出金には、市立八幡浜総合病院事業会計繰出金808,161千円、水道事業会計繰出金55,220千円、簡易水道事業会計繰出金17,215千円、需用費には、環境センター管理費・修繕料267,300千円、負担金、補助及び交付金には、施設事務組合負担金（し尿処理分）105,065千円、施設事務組合負担金（一次救急休日・夜間診療所分）52,364千円、南予水道企業団災害復旧事業負担金43,736千円、病院群輪番制病院運営事業補助金31,295千円、寄附金には、地域救急医療学講座寄附金（愛媛大学関係）72,600千円、地域創生運動器再生医療講座寄附金（広島大学関係）23,000千円、役務費には、環境センター焼却灰・ダスト処分手数料49,497千円が含まれている。

第5款 労働費

(単位：円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 構成比率
1 労働諸費	20,602,000	20,602,000	0	0	100.0%	100.0%

予算現額20,602千円に対して、支出済額20,602千円（執行率100.0%）、不用額0千円となっており、支出済額の対前年度比較では7千円（0.0%）増加している。

支出済額の主なものは、四国労働金庫への預託金20,000千円で、支出済額の97.1%を占めている。

第6款 農林水産業費

(単位：円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 構成比率
1 農業費	5,106,715,000	5,053,641,074	12,023,000	41,050,926	99.0%	90.0%
2 林業費	71,257,000	63,258,699	731,000	7,267,301	88.8%	1.1%
3 水産業費	567,027,000	497,194,779	34,096,000	35,736,221	87.7%	8.9%
計	5,744,999,000	5,614,094,552	46,850,000	84,054,448	97.7%	100.0%

予算現額5,744,999千円に対して、支出済額5,614,095千円（執行率97.7%）、翌年度繰越額46,850千円、不用額84,054千円となっており、支出済額の対前年度比較では4,236,659千円（307.6%）増加している。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金5,052,568千円（90.0%）、報酬及び人件費195,271千円（3.5%）、工事請負費116,417千円（2.1%）、委託料112,023千円（2.0%）、需用費47,317千円（0.8%）などとなっている。

なお、負担金、補助及び交付金には、かんきつ流通施設強化支援事業費補助金4,264,394千円、中山間地域等直接支払制度交付事業交付金268,791千円、八幡浜市漁業者支援事業補助金60,330千円、県営八幡浜漁港整備事業負担金51,250千円、県営基幹農道整備事業負担金50,500千円、工事請負費には、水産物供給基盤機能保全事業工事費74,324千円、舌田漁港仮設物揚場更新工事費17,455千円、委託料には、八幡浜港みらいプロジェクト（立体駐車場）業務委託料44,766千円、需用費には、水産業施設光熱水費15,309千円が含まれている。

第7款 商工費

(単位：円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 構成比率
1 商工費	1,090,878,000	539,134,618	512,861,000	38,882,382	49.4%	100.0%

予算現額1,090,878千円に対して、支出済額539,135千円（執行率49.4%）、不用額38,882千円となっており、支出済額の対前年度比較では58,456千円（12.2%）増加している。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金301,720千円（56.0%）、投資及び出資金120,000千円（22.3%）、報酬及び人件費81,970千円（15.2%）、委託料26,494千円（4.9%）などとなっている。

なお、負担金、補助及び交付金には、やわたはま生活応援商品券事業交付金216,640千円、企業等誘致促進事業補助金15,510千円、投資及び出資金には、中小企業振興資金預託金120,000千円、委託料には、やわたはま生活応援商品券事業委託料8,298千円が含まれている。

第8款 土木費

(単位：円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 構成比率
1 土木管理費	327,033,000	301,786,895	3,508,000	21,738,105	92.3%	11.8%
2 道路橋梁費	838,930,000	612,981,513	201,148,000	24,800,487	73.1%	24.0%
3 河川費	91,716,000	71,487,900	18,200,000	2,028,100	77.9%	2.8%
4 港湾費	236,899,000	230,944,409	0	5,954,591	97.5%	9.0%
5 都市計画費	1,206,115,000	1,141,710,112	57,942,000	6,462,888	94.7%	44.7%
6 住宅費	208,059,000	196,069,396	0	11,989,604	94.2%	7.7%
計	2,908,752,000	2,554,980,225	280,798,000	72,973,775	87.8%	100.0%

予算現額2,908,752千円に対して、支出済額2,554,980千円（執行率87.8%）、翌年度繰越額280,798千円、不用額72,974千円となっており、支出済額の対前年度比較では204,589千円（8.7%）増加している。

支出済額の主なものは、繰出金907,377千円（35.5%）、工事請負費780,799千円（30.6%）、報酬及び人件費272,022千円（10.6%）、委託料254,400千円（10.0%）、投資及び出資金147,563千円（5.8%）、需用費93,777千円（3.7%）などとなっている。

なお、繰出金には、下水道事業会計繰出金828,259千円、工事請負費には、橋梁長寿命化修繕事業工事費98,161千円、市道維持補修工事費81,607千円、新開町団地1棟外壁塗装改修工事費68,598千円、八幡浜港老朽化対策事業工事費48,619千円、委託料には、都市防災総合推進事業現況調査業務委託料48,410千円、橋梁長寿命化修繕事業委託料31,870千円、投資及び出資金には、下水道事業会計出資金147,563千円、需用費には、市営住宅維持補修等修繕料49,210千円が含まれている。

第9款 消防費

(単位：円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 構成比率
1 消防費	1,407,432,000	1,317,822,564	70,741,000	18,868,436	93.6%	100.0%

予算現額1,407,432千円に対して、支出済額1,317,823千円（執行率93.6%）、翌年度繰越額70,741千円、不用額18,868千円となっており、支出済額の対前年度比較では561,911千円（74.3%）増加している。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金1,176,994千円（89.3%）、工事請負費68,382千円（5.2%）、報酬及び人件費32,409千円（2.5%）などとなっている。

なお、負担金、補助及び交付金には、施設事務組合負担金（広域消防分）1,136,693千円、消防団員等公務災害補償責任共済掛金16,085千円、工事請負費には、喜須来分団1・2部消防団詰所新築工事費32,314千円、真穴分団3・4部消防団詰所新築工事費22,300千円が含まれている。

第10款 教育費

(単位：円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 構成比率
1 教育総務費	382,775,000	345,027,597	6,032,000	31,715,403	90.1%	10.0%
2 幼稚園費	30,736,000	28,166,870	0	2,569,130	91.6%	0.8%
3 小学校費	660,192,000	619,643,402	13,278,000	27,270,598	93.9%	18.0%
4 中学校費	469,926,000	436,929,450	0	32,996,550	93.0%	12.7%
5 社会教育費	2,228,195,000	1,632,011,244	411,100,000	185,083,756	73.2%	47.3%
6 保健体育費	434,332,000	389,507,369	18,744,000	26,080,631	89.7%	11.3%
計	4,206,156,000	3,451,285,932	449,154,000	305,716,068	82.1%	100.0%

予算現額4,206,156千円に対して、支出済額3,451,286千円（執行率82.1%）、翌年度繰越額449,154千円、不用額305,716千円となっており、支出済額の対前年度比較では1,014,787千円（41.6%）増加している。

支出済額の主なものは、工事請負費1,651,769千円（47.9%）、報酬及び人件費772,756千円（22.4%）、委託料365,431千円（10.6%）、需用費228,509千円（6.6%）、備品購入費205,311千円（5.9%）、負担金、補助及び交付金74,837千円（2.2%）、使用料及び賃借料74,134千円（2.1%）、役務費34,350千円（1.0%）などとなっている。

なお、工事請負費には、松蔭地区公民館建設工事費538,800千円、八幡浜市文化会館大規模改修工事費450,720千円、宮内小学校体育館長寿命化改修工事費246,429千円、八幡浜中学校武道場新築工事費216,664千円、委託料には、公民館運営委託料97,179千円、市民スポーツセンター指定管理料37,385千円、学校給食運搬業務委託料28,644千円、小中学校通学生送迎委託料22,976千円、松蔭地区公民館建設工事監理委託料17,020千円、需用費には、小中学校光熱水費70,210千円、備品購入費には、小中学校学習用端末購入費（1人1台端末）115,157千円、負担金、補助及び交付金には、やわはま国際MTBレース開催補助金16,427千円、使用料及び賃借料には、小中学校校務支援システムパソコンリース料15,662千円が含まれている。

第11款 災害復旧費

(単位：円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 構成比率
2 農林水産業施設	32,200,000	30,749,200	0	1,450,800	95.5%	31.2%
3 公共土木施設	108,206,000	67,800,100	38,211,000	2,194,900	62.7%	68.8%
計	140,406,000	98,549,300	38,211,000	3,645,700	70.2%	100.0%

予算現額140,406千円に対して、支出済額98,549千円（執行率70.2%）、翌年度繰越額38,211千円、不用額3,646千円となっており、支出済額の対前年度比較では54,545千円（35.6%）減少している。

支出済額を用途別にみると、工事請負費97,559千円（99.0%）、委託料990千円（1.0%）

となっている。

なお、工事請負費には、市道双岩南久米線道路災害復旧工事費39,122千円が含まれている。

第12款 公債費

(単位：円)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 構成比率
1	公債費	2,501,174,000	2,499,940,564	0	1,233,436	100.0%	100.0%

予算現額2,501,174千円に対して、支出済額2,499,941千円（執行率100.0%）、不用額1,233千円となっており、支出済額の対前年度比較では83,515千円（3.2%）減少している。

支出済額の内容は、長期債元金償還額2,417,240千円（前年度2,519,408千円）、長期債利子償還額80,990千円（前年度63,903千円）となっている。

なお、市債の借入、償還状況は別表20に表示しているとおりである。

第13款 予備費

(単位：円)

項	区分	当初予算	予算現額	充用額	不用額	充用率
1	予備費	30,000,000	24,703,000	5,297,000	24,703,000	17.7%

当初予算30,000千円に対して、充用額5,297千円、充用率17.7%となっている。

(4) 歳出経費性質別等分析（別表8）

一般会計決算額を性質別に分析したものを別表8に表示している。

決算額の構成比率を見てみると、消費的経費の構成比率は56.4%（前年度65.0%）で、内訳は、人件費12.3%（前年度14.7%）、物件費13.9%（前年度16.0%）、維持補修費1.7%（前年度1.2%）、扶助費8.9%（前年度12.5%）、補助費等19.6%（前年度20.6%）となっている。

投資的経費の構成比率は27.0%（前年度11.8%）で、内訳は、普通建設事業26.7%（前年度11.2%）、災害復旧事業0.3%（前年度0.6%）となっている。

その他の経費の構成比率は16.5%（前年度23.2%）で、内訳は、公債費8.1%（前年度10.8%）、繰出金6.8%（前年度8.3%）、その他1.6%（前年度4.1%）となっている。

なお、歳出決算額を各款の節別にして、別表9に表示している。

節別構成比率でみると18節負担金、補助及び交付金30.4%（前年度19.7%）、12節委託料10.5%（前年度10.6%）、14節工事請負費10.5%（前年度8.7%）、27節繰出金10.2%（前年度12.6%）、22節償還金、利子及び割引料8.3%（前年度11.3%）の順で上位を占めている。

(5) 財政力指数等の年度比較

財政力の強弱・弾力性をみる基準として財政力指数、経常収支比率等の過去3か年間実績を、次表に表示した。

区分	7年度	6年度	5年度	類似都市 平均 (6年度)	判定基準
財 政 力 指 数	0.32	0.32	0.32	0.38	財政力指数は、財政上の能力を示す指数をいい、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとされ、「1」を超えた分だけ財源に余裕があることを示すものである。
経 常 収 支 比 率 (%)	89.8	88.8	88.4	93.3	経常収支比率は財政構造の弾力性を判断するために用いられるもので、この比率が高いほど経常余裕財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。一般的には、75%程度が妥当とされ、80%を超える場合にはその財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。
実 質 公 債 費 比 率 (%)	10.6	10.4	10.0	8.9	実質公債費比率は公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものに充当された割合を示す指標で、この比率が高いほど財政硬直化の一因となる。この比率が18%以上になると地方債の発行に対し許可が必要となり、25%以上になると一部の単独事業に係る地方債が制限され、35%以上になると災害関係を除く一般公共事業債などの補助事業に関する起債も制限される。

財政力指数（3か年平均）は、標準的な財政活動を行うための、財政分析や運営の指標となるものであるが、令和5年度0.32、令和6年度0.32、令和7年度0.32となっており、類似都市平均令和6年度0.38と比較しても、地方交付税に依存する体質は変わっていない。

経常収支比率は89.8%と、昨年度より悪化した。一般財源が硬直化し、弾力性のない財政構造であると考えられるので、今後とも経常経費の節減により一層努められたい。

また、実質公債費比率（3か年平均）については、10.6%と前年度と比較して0.2ポイント悪化した。地方債の発行については、今後も長期的視野に立って、計画的に行うよう十分留意されたい。

〔特別会計〕

1 決算収支（別表 1、2 参照）

令和7年度の特別会計（8会計）の決算状況は、別表 1～2 に表示したとおり、歳入決算合計額9,668,815千円に対し、歳出決算合計額9,577,543千円で、翌年度繰越額0千円で、実質収支差引額は91,272千円（国民健康保険事業特別会計66,777千円、後期高齢者医療特別会計23,555千円、介護保険特別会計940千円）の黒字となっている。

また、5特別会計に1,466,439千円（国民健康保険事業特別会計395,624千円、後期高齢者医療特別会計220,310千円、介護保険特別会計735,501千円、水産物地方卸売市場事業特別会計35,886千円、港湾整備事業特別会計79,118千円）を一般会計から繰入している。

2 各特別会計の決算状況

(1) 国民健康保険事業特別会計（別表 1 2 参照）

別表 1 2 に表示しているように、予算現額4,277,233千円に対して、歳入4,112,556千円（執行率96.1%）、歳出4,045,779千円（執行率94.6%）となっており、収支差引66,777千円の黒字となっており、前年度繰越金37,159千円を除いた単年度収支は29,618千円の黒字となっている。

歳入の内訳は、保険税945,024千円、県支出金2,720,003千円、一般会計繰入金395,623千円、繰越金37,159千円、諸収入13,945千円、その他802千円となっている。

令和7年度の保険税の状況は次表のとおり、保険税の調定額992,778千円（現年度分936,871千円、滞納繰越分55,907千円）に対して、収入済額945,024千円となっており、不納欠損額1,685千円、収入未済額46,069千円を翌年度へ繰越している。

徴収率は、現年度分98.0%（前年度97.5%）、滞納繰越分47.6%（前年度32.5%）で、全体の徴収率は95.2%（前年度94.1%）となっており、全体で対前年度比1.1ポイントの増となっている。

歳出の内訳は、総務費98,219千円、保険給付費2,661,012千円（対前年度比6.4%減）、事業費納付金1,197,726千円、保健事業費41,726千円、基金積立金30,923千円、諸支出金16,173千円となっている。

事業実績及び国民健康保険税賦課状況は、次表のとおりである。

国民健康保険事業実績年度比較表

年度 \ 区分	令和7年度	令和6年度	前年度比較
被保険者世帯数 (年間平均)	4,787 世帯	4,966 世帯	96.4 %
被保険者数 (年間平均)	7,512 人	7,865 人	95.5 %
被保険者一人 当たり医療費	539,314 円	438,609 円	123.0 %
保険税調定額一世帯 当たり(現年度分)	195,711 円	192,474 円	101.7 %
保険税調定額一人 当たり(現年度分)	124,717 円	121,529 円	102.6 %
保険税徴収率 (現年度分徴収率)	95.2 % (98.0 %)	94.1 % (97.5 %)	1.1 ポイント (0.5 ポイント)

国民健康保険税賦課状況表

区分 \ 年度		令和7年度	令和6年度	前年度比較
当初算出税額	所得割額 $\frac{12.9}{100}$	661,310,489円	657,600,047円	3,710,442円
	資産割額 $\frac{12.5}{100}$	21,189,530円	21,932,323円	△742,793円
	均等割額 48,400 円	317,365,300円	334,274,900円	△16,909,600円
	平等割額 39,100 円	168,937,200円	177,111,350円	△8,174,150円
	算出税額合計 A	1,168,802,519円	1,190,918,620円	△22,116,101円
軽減額	低所得者軽減 均等・平等 (7割・5割・2割)	147,213,315円	156,719,945円	△9,506,630円
	賦課限度額超過分・月割減額分	92,325,604円	92,583,875円	△258,271円
	端数処理額(100円未満)	0円	0円	0円
	軽減額合計 B	239,538,919円	249,303,820円	△9,764,901円
当初調定額 C=A-B		929,263,600円	941,614,800円	△12,351,200円
年間更正額 D		7,607,100円	14,210,200円	△6,603,100円
最終調定額 E=C+D		936,870,700円	955,825,000円	△18,954,300円
滞納繰越分調定額 F		55,907,385円	53,066,500円	2,840,885円
調定額合計 G=E+F		992,778,085円	1,008,891,500円	△16,113,415円
収入済額 H		945,024,332円	949,018,050円	△3,993,718円
徴収率 $\frac{I=H/G}{\times 100}$		95.2%	94.1%	1.1ポイント
不納欠損額 J		1,684,687円	2,516,205円	△831,518円
収入未済額 K=G-H-J		46,069,066円	57,357,245円	△11,288,179円

(2) 後期高齢者医療特別会計（別表13参照）

老人保健制度に代わる制度として平成18年6月に後期高齢者医療制度が制定され、都道府県の区域ごとにすべての市町村が加入する後期高齢者医療広域連合（愛媛県は平成19年2月19日設立）により、平成20年4月1日から後期高齢者医療制度がスタートした。原則75歳以上が加入し、愛媛県後期高齢者医療広域連合と市町が連携し、運営している。

別表13に表示しているように、予算現額757,377千円に対して、歳入745,701千円（執行率98.5%）、歳出722,146千円（執行率95.3%）となっており、収支差引23,555千円の黒字となっており、前年度繰越金21,688千円を除いた単年度収支は1,867千円の黒字となっている。

歳入の内訳は、保険料500,672千円、使用料及び手数料36千円、一般会計繰入金220,311千円、繰越金21,688千円、諸収入489千円、国庫支出金2,505千円となっている。

保険料収入については、予算現額512,239千円に対して、調定額502,487千円（現年度分

501,424千円、滞納繰越分1,063千円）、収入済額500,672千円（執行率97.7%、徴収率99.6%）、不納欠損額455千円で収入未済額1,360千円となっている。

歳出の内訳は、総務費26,900千円、後期高齢者医療広域連合納付金694,757千円（対前年度比2.6%増）、諸支出金489千円となっている。

令和7年度末の被保険者数は7,552人（対前年度比1.2%増）。また、令和7年度の保険料は均等割額51,930円、所得割10.16%で、愛媛県下統一されている。

(3) 介護保険特別会計（別表14参照）

別表14に表示しているように、予算現額4,822,363千円に対して、歳入4,515,567千円（執行率93.6%）、歳出4,514,627千円（執行率93.6%）となっており、収支差引940千円の黒字となっており、前年度繰越金45,842千円を除いた単年度収支は44,902千円の赤字となっている。

歳入の内訳は、保険料765,218千円、国庫支出金1,181,457千円、支払基金交付金1,137,329千円、県支出金626,347千円、一般会計繰入金751,501千円、繰越金45,842千円、諸収入6,803千円、その他1,070千円となっている。

保険料収入については、予算現額765,633千円に対して、調定額770,866千円（現年度分765,364千円、滞納繰越分5,502千円）、収入済額765,217千円（執行率99.9%、徴収率99.3%）で不納欠損額2,310千円、収入未済額3,339千円となっている。

歳出の内訳は、総務費122,306千円、保険給付費4,138,782千円（対前年度比0.8%増）、地域支援事業費200,404千円（対前年度比8.3%増）、基金積立金1,018千円、諸支出金52,117千円となっている。

令和7年度末の第1号被保険者（65歳以上）は12,324人（対前年度比1.5%減）、要介護等の認定者（第2号被保険者34人を含む）は2,474人（対前年度比0.7%増）で、認定者の比率は19.8%となっている。

(4) 介護サービス事業特別会計（別表15参照）

別表15に表示しているように、予算現額24,009千円に対して、歳入歳出ともに20,812千円（執行率86.7%）となっている。

歳入の内訳は、介護予防サービス計画費収入20,812千円となっている。

歳出の内訳は、サービス事業費20,812千円で、主なものは、ケアプランの作成職員の人件費4,724千円、委託料10,942千円となっている。

令和7年度末の要支援認定者は622人（対前年度比1.4%減）で、ケアプランの作成は4,560件（対前年度比2.3%増）で、内訳は直営2,195件、委託2,365件となっている。

(5) 日土財産区特別会計（別表16参照）

別表16に表示しているように、予算現額951千円に対して、歳入歳出ともに348千円（執行率36.6%）となっている。

歳入の内訳は、財産収入157千円、基金繰入金191千円となっており、歳出は、山林の維持管理費の348千円である。

なお、財産区が管理する山林及び積立金の状況は、次表のとおりで、令和7年度末基金（積立金）の現在高は4,448千円となっている。

日土財産区基金（山林及び積立金）の状況

区 分		令和6年度末現在高	令和7年度中増減高	令和7年度末現在高
山 林	面 積	383,189 m ²	0 m ²	383,189 m ²
	立木（推定量）	14,774 m ³	0 m ³	14,774 m ³
出 資 証 券		779 千円	0 千円	779 千円
積 立 金		4,632 千円	△ 184 千円	4,448 千円

(6) 駐車場事業特別会計（別表17参照）

別表17に表示しているように、予算現額43,947千円に対して、歳入歳出ともに40,427千円（執行率92.0%）となっている。

歳入の内訳は、各駐車場使用料35,740千円、諸収入4千円、繰越金4,683千円となっている。

歳出の内訳は、駐車場管理費19,807千円、公債費元利償還金11,772千円、諸支出金（一般会計繰出金）8,848千円となっている。

駐車場利用状況は次表のとおりである。

令和7年度駐車場利用状況表

区分	フリー利用				定期利用				合計 (円)
	現金利用		回数券		全日定期		夜間定期		
	台数 (台)	金額 (円)	冊数 (冊)	金額 (円)	台数 (台)	金額 (円)	台数 (台)	金額 (円)	
北 浜 駐 車 場					192	1,027,200			1,027,200
朝 潮 橋 駐 車 場					350	1,860,990			1,860,990
北浜立体駐車場					1,884	19,413,154			19,413,154
中 央 駐 車 場	23,074	3,526,500	315	472,500	44	235,400			4,234,400
新町角駐車場	25,192	2,437,460							2,437,460
千代田町ちゃんぽん駐車場	26,247	3,337,820							3,337,820
新町西駐車場	7,945	527,800							527,800
双 岩 駐 車 場					877	2,901,050			2,901,050
計	82,458	9,829,580	315	472,500	3,347	25,437,794	0	0	35,739,874

(7) 水産物地方卸売市場事業特別会計（別表 1 8 参照）

別表 1 8 に表示しているように、予算現額73,651千円に対して、歳入歳出ともに70,515千円（執行率95.7%）となっている。

歳入の内訳は、市場使用料11,294千円、諸収入23,335千円、一般会計繰入金35,886千円となっている。

市場使用料は予算現額10,988千円に対して、調定額、収入済額ともに11,294千円（執行率102.8%、徴収率100.0%）、収入未済額はない。

歳出の内訳は管理運営費70,515千円（需用費46,467千円、役務費1,857千円、委託料19,110千円、使用料及び賃借料603千円、工事請負費852千円、備品購入費1,150千円、負担金、補助及び交付金400千円、公課費76千円）となっている。

(8) 港湾整備事業特別会計（別表 1 9 参照）

別表 1 9 に表示しているように、予算現額165,885千円に対して、歳入歳出ともに162,889千円（執行率98.2%）となっている。

歳入の内訳は、港湾施設使用料83,746千円、財産収入24千円、一般会計繰入金79,119千円となっている。

港湾施設使用料は予算現額84,581千円に対して、調定額85,003千円、収入済額83,746千円（執行率99.0%、徴収率98.5%）、収入未済額1,257千円となっている。

歳出の内訳は、港湾管理費39,406千円（川之石港4,013千円、八幡浜港35,393千円）、公債費元利償還金123,483千円となっている。

[財産と負債の状況]

令和7年度における公有財産の増減と年度末現在高は決算書の「財産に関する調書」に表示されているとおりである。

財産に関する関係諸帳簿と財産を照合したところ、決算調書と一致しており関係諸帳簿等の整理状況は、適正であると認められた。

市有財産の管理については、適切な現況把握に基づく関係台帳の整理とともに管理の万全を期せられたい。

主な項目の概要は、次のとおりである。

1 公有財産

- (1) 土地、建物の取得及び処分等による異動状況は、別表 2 2 に表示したとおりとなっている。
- (2) 動産は船舶1隻8.5t、浮桟橋29函を保有している。
- (3) 有価証券の保有は、株式会社アゴラ分株券500千円のみとなっている。
- (4) 出資による権利は1,241,362千円保有している。

2 物品は664点保有している。（取得価格50万円以上）

3 債権は238,301千円保有している。

- 4 令和7年度の市債借入額、償還額、年度末現在高は、別表 2 0 に表示したとおり、令和7年度中の市債借入れは、一般会計3,320,100千円、特別会計0千円、元金の償還は、一般会計2,417,240千円、特別会計128,989千円となっており、年度末未償還元金の現在高は24,213,007千円（一般会計22,995,142千円、特別会計1,217,865千円）となっている。

市債の借入償還及び債務負担償還額は、関係台帳の数字及び予算の執行額と一致していることが認められた。

- 5 令和7年度中の債務負担行為支出額及び令和8年度以降の支出（見込）額等は、別表 2 1 のとおりとなっている。

- 6 基金の状況については、別表 2 3 に表示したとおり、前年度末現在高8,041,765千円、決算年度中積み立て227,606千円、決算年度中取崩し151,930千円、決算年度末現在高は、8,117,441千円となっている。

なお、八幡浜市奨学基金、西村奨学基金、土地開発基金の運用状況については、別途意見を添える。

[むすび]

以上が、令和7年度の一般会計及び特別会計の決算審査を行った結果の概要である。

その結果、一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入416億117万3千円で対前年度比20.3%の増加、歳出406億2,311万5千円で対前年度比20.5%の増加、形式収支差引残額は9億7,805万8千円（一般会計8億8,678万6千円、特別会計9,127万2千円）となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源2億3,247万円を差し引いた実質収支残額は7億4,558万8千円（一般会計6億5,431万6千円、特別会計9,127万2千円）となっているが、単年度収支額においては4億2,959万5千円（一般会計4億4,769万5千円の黒字、特別会計1,810万円の赤字）の黒字となっている。

物価高騰の長期化から市民の命と生活を守り、地域経済の下支えを図るため、国や県と連携し、市として必要な「物価高騰対策」を実施している。生活者支援としては、やわたはま生活応援商品券事業や学校給食食材価格高騰対策支援事業、定額減税補足給付金（不足額給付）支給事業等を実施し、事業者支援としては、漁業者支援事業費補助金や交通事業者燃料価格高騰対策支援事業補助金等を実施している。そのほか、四国電力跡地プロジェクトによる八幡浜児童センター整備事業をはじめ、JAにしろわ広域選果場新築支援事業、松蔭地区公民館建設事業、ゆめみかん大規模改修事業、神山こども園新築・移転事業、八幡浜中学校武道場新築事業などまちづくりに取り組んでいる。

一方、一般会計における財政状況を指数的にみると、財政力を判断する財政力指数は0.32（前年度0.32）となっており、地方交付税に依存する体質は変わっていない。また、財政構造の弾力性を示すものとされる経常収支比率は89.8%（前年度88.8%）と、弾力性を失いつつあると考えられている80%を大きく超えている状況にある。

歳入の根幹をなす市税については、前年度に比べ1億3,494万9千円（4.1%）増となった。個人市民税が、定額減税の適用者が大幅に減少したこと、また、賃金の引き上げや物価変動に応じた年金支給額の引き上げにより給与所得、公的年金所得が増加したことで前年度に比べ1億4,287万円（11.7%）の増となったことが大きい。市税の徴収率は、前年度に比べ0.2ポイント改善し98.5%となった。本市住民の納税に対する意識の高さと職員の徴収能力の向上等によるところが大きいと思われるので、今後も引き続き、積極的な財産調査と滞納処分、さらに担税力のない滞納者の執行停止処分を適正に実施することにより、なお一層の収入未済額の削減に努められたい。

ふるさと納税寄附金については、令和6年度3,094,625千円から令和7年度4,733,749千円と順調に伸びており、自主財源の乏しい本市にとっては貴重な収入となっている。今後もこの状況を堅持されたい。

本市の住民基本台帳人口は令和8年1月1日現在で29,379人となり、前年より640人の減少となった。人口減少は、地域の労働力不足や市税収入の減収につながる一方、高齢化の進行に伴い福祉・医療サービスにかかる社会保障関係経費等が増加することから、財政状況は引き続き厳しい状況である。本市の実情に即した堅実な行財政運営に取り組み、行政、市民、産業のDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進することにより、行政の効率化や市民生活の質の向上、地域経済の活性化など様々な分野において市民一人ひとりが幸せを実感できる施策の展開を図っていただきたい。

令和7年度

決算審査資料

別表 1	令和7年度	各会計歳入歳出総括表
別表 2	令和7年度	各会計の実質収支に関する調書
別表 3 の 1	令和7年度	一般会計予算執行状況表（歳入）
別表 3 の 2	〃	〃（歳出）
別表 4 の 1		一般会計歳入款別年度比較表
別表 4 の 2		一般会計歳出款別年度比較表
別表 5		一般会計年度別市税徴収状況表
別表 6		一般会計自主財源及び依存財源年度比較表
別表 7		一般会計特定財源及び一般財源年度比較表
別表 8		一般会計決算額経費性質別年度別分析表
別表 9	令和7年度	一般会計款別節別歳出決算額表
別表 1 0		一般会計収入の類似都市との比較（歳入）
別表 1 1		一般会計性質別経費の類似都市との比較（歳出）
別表 1 2	令和7年度	国民健康保険事業特別会計予算執行状況表（歳入・歳出）
別表 1 3	令和7年度	後期高齢者医療特別会計予算執行状況表（歳入・歳出）
別表 1 4	令和7年度	介護保険特別会計予算執行状況表（歳入・歳出）
別表 1 5	令和7年度	介護サービス事業特別会計予算執行状況表（歳入・歳出）
別表 1 6	令和7年度	日土財産区特別会計予算執行状況表（歳入・歳出）
別表 1 7	令和7年度	駐車場事業特別会計予算執行状況表（歳入・歳出）
別表 1 8	令和7年度	水産物地方卸売市場事業特別会計予算執行状況表（歳入・歳出）
別表 1 9	令和7年度	港湾整備事業特別会計予算執行状況表（歳入・歳出）
別表 2 0		会計別市債明細表
別表 2 1		債務負担明細表
別表 2 2	令和7年度	財産増減調
別表 2 3	令和7年度	基金の状況

別表 1

令和7年度 各会計歳入歳出総括表

(単位：円)

区分 会計別		予 算 現 額	歳 入			歳 出			差 引 過 不 足	
			総 額	重 複 計 算 控 除 額	差引純歳入額	総 額	重 複 計 算 控 除 額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
一 般 会 計		34,089,832,000	31,932,358,430	12,994,413	31,919,364,017	31,045,572,437	1,466,438,914	29,579,133,523	886,785,993	2,340,230,494
特 別 会 計		10,165,416,000	9,668,814,816	1,466,438,914	8,202,375,902	9,577,543,484	12,994,413	9,564,549,071	91,271,332	△1,362,173,169
内 訳	国民健康保険事業	4,277,233,000	4,112,555,995	395,623,459	3,716,932,536	4,045,778,961	0	4,045,778,961	66,777,034	△328,846,425
	後期高齢者医療	757,377,000	745,700,736	220,310,354	525,390,382	722,146,164	0	722,146,164	23,554,572	△196,755,782
	介護保険	4,822,363,000	4,515,566,591	735,500,823	3,780,065,768	4,514,626,865	0	4,514,626,865	939,726	△734,561,097
	介護サービス事業	24,009,000	20,812,200	0	20,812,200	20,812,200	4,145,879	16,666,321	0	4,145,879
	日 土 財 産 区	951,000	348,151	0	348,151	348,151	0	348,151	0	0
	駐 車 場 事 業	43,947,000	40,427,181	0	40,427,181	40,427,181	8,848,534	31,578,647	0	8,848,534
	水 産 物 地 方 卸 売 市 場 事 業	73,651,000	70,514,944	35,885,924	34,629,020	70,514,944	0	70,514,944	0	△35,885,924
	港 湾 整 備 事 業	165,885,000	162,889,018	79,118,354	83,770,664	162,889,018	0	162,889,018	0	△79,118,354
合 計		44,255,248,000	41,601,173,246	1,479,433,327	40,121,739,919	40,623,115,921	1,479,433,327	39,143,682,594	978,057,325	978,057,325

別表 2

令和7年度 各会計の実質収支に関する調書

(単位：円)

区 分		歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	形式収支 (A) - (B) = (C)	翌年度に繰越 すべき財源 (D)	実質収支 (C) - (D) = (E)
一 般 会 計		31,932,358,430	31,045,572,437	886,785,993	232,470,000	654,315,993
特 別 会 計	国民健康保険事業	4,112,555,995	4,045,778,961	66,777,034	0	66,777,034
	後期高齢者医療	745,700,736	722,146,164	23,554,572	0	23,554,572
	介護保険	4,515,566,591	4,514,626,865	939,726	0	939,726
	介護サービス事業	20,812,200	20,812,200	0	0	0
	日 土 財 産 区	348,151	348,151	0	0	0
	駐 車 場 事 業	40,427,181	40,427,181	0	0	0
	水 産 物 地 方 卸 売 市 場 事 業	70,514,944	70,514,944	0	0	0
	港 湾 整 備 事 業	162,889,018	162,889,018	0	0	0
		9,668,814,816	9,577,543,484	91,271,332	0	91,271,332
合 計		41,601,173,246	40,623,115,921	978,057,325	232,470,000	745,587,325

別表3の1

令和7年度 一般会計予算執行状況表（歳入）

（単位：円）

款	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執 行 率 (C)/(A) %	徴 収 率 (C)/(B) %	構成比率 %
1 市 税	3,431,699,000	3,485,363,251	3,434,252,853	2,855,548	48,254,850	100.1	98.5	10.8
2 地 方 譲 与 税	135,000,000	149,659,000	149,659,000	0	0	110.9	100.0	0.5
3 利 子 割 交 付 金	7,849,000	9,049,000	9,049,000	0	0	115.3	100.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	15,000,000	30,182,000	30,182,000	0	0	201.2	100.0	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	30,000,000	47,842,000	47,842,000	0	0	159.5	100.0	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	68,270,000	90,640,000	90,640,000	0	0	132.8	100.0	0.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	800,000,000	925,247,000	925,247,000	0	0	115.7	100.0	2.9
8 環 境 性 能 割 交 付 金	10,000,000	13,432,000	13,432,000	0	0	134.3	100.0	0.0
9 地 方 特 例 交 付 金	14,988,000	14,988,000	14,988,000	0	0	100.0	100.0	0.0
10 地 方 交 付 税	8,514,077,000	8,768,236,000	8,768,236,000	0	0	103.0	100.0	27.5
11 交通安全対策特別交付金	2,000,000	1,881,000	1,881,000	0	0	94.1	100.0	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	661,318,000	638,816,398	638,358,345	0	458,053	96.5	99.9	2.0
13 使 用 料 及 び 手 数 料	405,194,000	421,122,090	405,575,737	0	15,546,353	100.1	96.3	1.3
14 国 庫 支 出 金	3,401,321,000	2,617,779,446	2,617,779,446	0	0	77.0	100.0	8.2
15 県 支 出 金	5,318,649,000	5,218,566,319	5,218,566,319	0	0	98.1	100.0	16.3
16 財 産 収 入	108,977,000	88,843,847	88,825,847	0	18,000	81.5	100.0	0.3
17 寄 附 金	4,528,558,000	4,804,985,490	4,804,985,490	0	0	106.1	100.0	15.0
18 繰 入 金	1,417,934,000	148,733,419	148,733,419	0	0	10.5	100.0	0.5
19 繰 越 金	768,379,000	768,379,325	768,379,325	0	0	100.0	100.0	2.4
20 諸 収 入	434,479,000	553,377,185	435,645,649	43,163,644	74,567,892	100.3	78.7	1.4
21 市 債	4,016,140,000	3,320,100,000	3,320,100,000	0	0	82.7	100.0	10.4
合 計	34,089,832,000	32,117,222,770	31,932,358,430	46,019,192	138,845,148	93.7	99.4	100.0

（注）この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

別表 3 の 2

令和7年度 一般会計予算執行状況表（歳出）

（単位：円）

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A) %	構成比率 %
1 議 会 費	152,679,000	145,376,375	0	7,302,625	95.2	0.5
2 総 務 費	5,257,661,000	4,715,754,395	53,791,000	488,115,605	89.7	15.2
3 民 生 費	7,453,115,000	7,015,083,118	400,000	437,631,882	94.1	22.6
4 衛 生 費	3,181,275,000	3,072,948,794	20,044,000	88,282,206	96.6	9.9
5 労 働 費	20,602,000	20,602,000	0	0	100.0	0.1
6 農 林 水 産 業 費	5,744,999,000	5,614,094,552	46,850,000	84,054,448	97.7	18.1
7 商 工 費	1,090,878,000	539,134,618	512,861,000	38,882,382	49.4	1.7
8 土 木 費	2,908,752,000	2,554,980,225	280,798,000	72,973,775	87.8	8.2
9 消 防 費	1,407,432,000	1,317,822,564	70,741,000	18,868,436	93.6	4.2
10 教 育 費	4,206,156,000	3,451,285,932	449,154,000	305,716,068	82.1	11.1
11 災 害 復 旧 費	140,406,000	98,549,300	38,211,000	3,645,700	70.2	0.3
12 公 債 費	2,501,174,000	2,499,940,564	0	1,233,436	100.0	8.1
13 予 備 費	24,703,000	0	0	24,703,000	0.0	0.0
合 計	34,089,832,000	31,045,572,437	1,472,850,000	1,571,409,563	91.1	100.0

（注）この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

（注）予備費の支出済額は0円となっているが、総務費の予算現額、支出済額には予備費から3,702,000円、民生費の予算現額、支出済額には1,595,000円の充当金が含まれている。

別表４の１

一般会計歳入款別年度比較表

(単位：円)

年度別 款別	収入済額			前年度比率（％）			構成比率（％）			執行率（％）			徴収率（％）		
	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度
1 市 税	3,434,252,853	3,299,304,175	3,414,969,931	104.1	96.6	99.3	10.8	13.3	14.6	100.1	101.4	100.2	98.5	98.3	98.2
2 地 方 譲 与 税	149,659,000	147,239,000	140,979,000	101.6	104.4	100.8	0.5	0.6	0.6	110.9	109.1	112.8	100.0	100.0	100.0
3 利 子 割 交 付 金	9,049,000	3,142,000	2,103,000	288.0	149.4	64.1	0.0	0.0	0.0	115.3	157.1	105.2	100.0	100.0	100.0
4 配 当 割 交 付 金	30,182,000	29,767,000	21,947,000	101.4	135.6	111.5	0.1	0.1	0.1	201.2	297.7	219.5	100.0	100.0	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	47,842,000	43,970,000	26,527,000	108.8	165.8	163.8	0.1	0.2	0.1	159.5	293.1	265.3	100.0	100.0	100.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	90,640,000	85,185,000	85,426,000	106.4	99.7	146.0	0.3	0.3	0.4	132.8	170.4	129.6	100.0	100.0	100.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	925,247,000	856,778,000	783,273,000	108.0	109.4	97.8	2.9	3.5	3.3	115.7	107.1	107.3	100.0	100.0	100.0
8 環 境 性 能 割 交 付 金	13,432,000	15,200,000	13,857,628	88.4	109.7	130.2	0.0	0.1	0.1	134.3	190.0	163.1	100.0	100.0	100.0
9 地 方 特 例 交 付 金	14,988,000	133,468,000	15,813,000	11.2	844.0	105.6	0.0	0.5	0.1	100.0	99.5	100.0	100.0	100.0	100.0
10 地 方 交 付 税	8,768,236,000	8,613,072,000	8,419,508,000	101.8	102.3	101.3	27.5	34.8	35.9	103.0	102.7	102.9	100.0	100.0	100.0
11 交通安全対策特別交付金	1,881,000	2,011,000	2,155,000	93.5	93.3	87.0	0.0	0.0	0.0	94.1	100.6	107.8	100.0	100.0	100.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	638,358,345	493,602,003	479,343,991	129.3	103.0	88.6	2.0	2.0	2.0	96.5	91.9	98.4	99.9	99.9	99.9
13 使 用 料 及 び 手 数 料	405,575,737	429,036,102	400,162,965	94.5	107.2	89.0	1.3	1.7	1.7	100.1	99.0	100.9	96.3	96.7	96.4
14 国 庫 支 出 金	2,617,779,446	2,423,733,010	2,685,598,363	108.0	90.2	86.5	8.2	9.8	11.5	77.0	78.8	84.3	100.0	100.0	100.0
15 県 支 出 金	5,218,566,319	1,407,913,866	1,431,379,932	370.7	98.4	99.1	16.3	5.7	6.1	98.1	46.2	89.7	100.0	100.0	100.0
16 財 産 収 入	88,825,847	53,400,557	222,658,712	166.3	24.0	298.7	0.3	0.2	1.0	81.5	73.9	104.6	100.0	99.9	99.9
17 寄 附 金	4,804,985,490	3,118,421,600	2,324,212,400	154.1	134.2	118.1	15.0	12.6	9.9	106.1	96.8	96.3	100.0	100.0	100.0
18 繰 入 金	148,733,419	269,586,966	89,232,276	55.2	302.1	51.6	0.5	1.1	0.4	10.5	30.7	16.3	100.0	100.0	100.0
19 繰 越 金	768,379,325	1,168,540,066	1,054,393,600	65.8	110.8	82.5	2.4	4.7	4.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
20 諸 収 入	435,645,649	463,765,723	578,979,659	93.9	80.1	72.8	1.4	1.9	2.5	100.3	96.1	97.3	78.7	79.3	80.4
21 市 債	3,320,100,000	1,683,448,000	1,232,624,000	197.2	136.6	70.3	10.4	6.8	5.3	82.7	53.4	72.0	100.0	100.0	100.0
合 計	31,932,358,430	24,740,584,068	23,425,144,457	129.1	105.6	96.0	100.0	100.0	100.0	93.7	85.7	94.6	99.4	99.2	99.1

(注) この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

別表４の２

一般会計歳出款別年度比較表

(単位：円)

年度別 款別	支出済額			前年度比率（％）			構成比率（％）			執行率（％）		
	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度
1 議 会 費	145,376,375	152,983,294	144,336,723	95.0	106.0	98.9	0.5	0.6	0.6	95.2	96.3	95.4
2 総 務 費	4,715,754,395	4,237,640,395	3,156,487,212	111.3	134.3	94.3	15.2	17.7	14.2	89.7	90.5	87.1
3 民 生 費	7,015,083,118	6,506,642,949	6,668,704,700	107.8	97.6	105.5	22.6	27.1	30.0	94.1	92.6	92.3
4 衛 生 費	3,072,948,794	2,916,877,587	2,639,248,269	105.4	110.5	98.9	9.9	12.2	11.9	96.6	95.0	95.0
5 労 働 費	20,602,000	20,594,888	20,572,850	100.0	100.1	100.1	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	99.5
6 農 林 水 産 業 費	5,614,094,552	1,377,435,735	1,455,430,158	407.6	94.6	109.1	18.1	5.7	6.5	97.7	42.3	88.6
7 商 工 費	539,134,618	480,678,380	725,246,478	112.2	66.3	65.4	1.7	2.0	3.3	49.4	65.5	81.6
8 土 木 費	2,554,980,225	2,350,391,029	2,215,158,894	108.7	106.1	91.3	8.2	9.8	10.0	87.8	83.4	80.9
9 消 防 費	1,317,822,564	755,911,881	709,499,285	174.3	106.5	95.9	4.2	3.2	3.2	93.6	92.7	92.7
10 教 育 費	3,451,285,932	2,436,499,122	1,726,062,085	141.6	141.2	64.4	11.1	10.2	7.8	82.1	70.2	90.1
11 災 害 復 旧 費	98,549,300	153,093,900	199,688,984	64.4	76.7	348.1	0.3	0.6	0.9	70.2	67.1	52.6
12 公 債 費	2,499,940,564	2,583,455,583	2,596,168,753	96.8	99.5	104.3	8.1	10.8	11.7	100.0	100.0	100.0
13 予 備 費	0	0	0	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	31,045,572,437	23,972,204,743	22,256,604,391	129.5	107.7	95.4	100.0	100.0	100.0	91.1	83.0	89.9
歳入歳出差引額	886,785,993	768,379,325	1,168,540,066									

(注) この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

別表 5

一般会計年度別市税徴収状況表

税別		年度別		令和7年度		令和6年度		令和5年度		
				調徴	定額 収額	徴収率	調徴	定額 収額	徴収率	調徴
現 年 度 分	市 民 税	1,571,247,615円		99.6%	1,443,331,753円		99.6%	1,529,759,135円		99.6%
		1,564,595,489円			1,437,778,453円			1,524,045,109円		
	固 定 資 産 税	1,447,029,600円		99.4%	1,447,004,300円		99.2%	1,470,810,200円		99.2%
		1,438,004,959円			1,435,428,403円			1,459,615,730円		
	軽 自 動 車 税	129,958,400円		99.2%	126,717,900円		99.1%	123,401,000円		98.8%
		128,930,900円			125,575,100円			121,930,300円		
	市 た ば こ 税	210,056,379円		100.0%	211,839,683円		100.0%	218,912,658円		100.0%
		210,056,379円			211,839,683円			218,912,658円		
	都 市 計 画 税	72,570,500円		99.3%	72,271,200円		99.1%	74,610,200円		99.1%
		72,045,275円			71,596,898円			73,930,101円		
	入 湯 税	466,800円		100.0%	466,050円		100.0%	478,650円		100.0%
		466,800円			466,050円			478,650円		
	小 計	3,431,329,294円		99.5%	3,301,630,886円		99.4%	3,417,971,843円		99.4%
		3,414,099,802円			3,282,684,587円			3,398,912,548円		
滞 納 繰 越 分		54,033,957円		37.3%	55,185,698円		30.1%	59,241,268円		27.1%
		20,153,051円			16,619,588円			16,057,383円		
合 計		3,485,363,251円		98.5%	3,356,816,584円		98.3%	3,477,213,111円		98.2%
		3,434,252,853円			3,299,304,175円			3,414,969,931円		
欠 損 処 分 額		2,855,548円			3,336,479円			7,514,893円		
年 度 末 収 入 未 済 額		48,254,850円			54,175,930円			54,728,287円		

別表 6

一般会計自主財源及び依存財源年度比較表

財源別		年度別	決算額（円）			構成比率（％）			前年度比率（％）		
			7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度
自主財源	市 税		3,434,252,853	3,299,304,175	3,414,969,931	10.8	13.3	14.6	104.1	96.6	99.3
	分 担 金 及 び 負 担 金		638,358,345	493,602,003	479,343,991	2.0	2.0	2.0	129.3	103.0	88.6
	使 用 料 及 び 手 数 料		405,575,737	429,036,102	400,162,965	1.3	1.7	1.7	94.5	107.2	89.0
	財 産 収 入		88,825,847	53,400,557	222,658,712	0.3	0.2	1.0	166.3	24.0	298.7
	寄 附 金		4,804,985,490	3,118,421,600	2,324,212,400	15.0	12.6	9.9	154.1	134.2	118.1
	繰 入 金		148,733,419	269,586,966	89,232,276	0.5	1.1	0.4	55.2	302.1	51.6
	繰 越 金		768,379,325	1,168,540,066	1,054,393,600	2.4	4.7	4.5	65.8	110.8	82.5
	諸 収 入		435,645,649	463,765,723	578,979,659	1.4	1.9	2.5	93.9	80.1	72.8
小 計			10,724,756,665	9,295,657,192	8,563,953,534	33.6	37.6	36.6	115.4	108.5	98.2
依存財源	地 方 譲 与 税		149,659,000	147,239,000	140,979,000	0.5	0.6	0.6	101.6	104.4	100.8
	利 子 割 交 付 金		9,049,000	3,142,000	2,103,000	0.0	0.0	0.0	288.0	149.4	64.1
	配 当 割 交 付 金		30,182,000	29,767,000	21,947,000	0.1	0.1	0.1	101.4	135.6	111.5
	株式等譲渡所得割交付金		47,842,000	43,970,000	26,527,000	0.1	0.2	0.1	108.8	165.8	163.8
	法 人 事 業 税 交 付 金		90,640,000	85,185,000	85,426,000	0.3	0.3	0.4	106.4	99.7	146.0
	地 方 消 費 税 交 付 金		925,247,000	856,778,000	783,273,000	2.9	3.5	3.3	108.0	109.4	97.8
	環 境 性 能 割 交 付 金		13,432,000	15,200,000	13,857,628	0.0	0.1	0.1	88.4	109.7	130.2
	地 方 特 例 交 付 金		14,988,000	133,468,000	15,813,000	0.0	0.5	0.1	11.2	844.0	105.6
	地 方 交 付 税		8,768,236,000	8,613,072,000	8,419,508,000	27.5	34.8	35.9	101.8	102.3	101.3
	交通安全対策特別交付金		1,881,000	2,011,000	2,155,000	0.0	0.0	0.0	93.5	93.3	87.0
	国 庫 支 出 金		2,617,779,446	2,423,733,010	2,685,598,363	8.2	9.8	11.5	108.0	90.2	86.5
	県 支 出 金		5,218,566,319	1,407,913,866	1,431,379,932	16.3	5.7	6.1	370.7	98.4	99.1
	市 債		3,320,100,000	1,683,448,000	1,232,624,000	10.4	6.8	5.3	197.2	136.6	70.3
小 計			21,207,601,765	15,444,926,876	14,861,190,923	66.4	62.4	63.4	137.3	103.9	94.8
合 計			31,932,358,430	24,740,584,068	23,425,144,457	100.0	100.0	100.0	129.1	105.6	96.0

(注) この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

別表 7

一般会計特定財源及び一般財源年度比較表

財源別		年度別 決算額（千円）			構成比率（％）			前年度比率（％）		
		7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度
特定財源	分担金及び負担金	593,987	451,354	436,942	1.9	1.8	1.9	131.6	103.3	87.5
	使 用 料	383,447	391,314	337,974	1.2	1.6	1.4	98.0	115.8	89.5
	手 数 料	38,031	42,333	48,391	0.1	0.2	0.2	89.8	87.5	94.1
	国庫支出金	2,542,045	2,403,797	2,592,200	8.0	9.7	11.1	105.8	92.7	85.2
	県 支 出 金	5,199,572	1,404,646	1,417,110	16.3	5.7	6.0	370.2	99.1	98.6
	財 産 収 入	34,720	15,472	2,194	0.1	0.1	0.0	224.4	705.2	109.5
	寄 附 金	3,884,108	2,521,258	1,738,438	12.2	10.2	7.4	154.1	145.0	127.5
	繰 入 金	135,739	152,896	67,094	0.4	0.6	0.3	88.8	227.9	130.3
	諸 収 入	380,597	393,251	462,619	1.2	1.6	2.0	96.8	85.0	64.4
	市 債	3,320,100	1,654,500	1,167,500	10.4	6.7	5.0	200.7	141.7	72.2
小 計		16,512,346	9,430,821	8,270,462	51.7	38.1	35.3	175.1	114.0	90.3
一般財源	市 方 譲 与 税	3,434,253	3,299,304	3,414,970	10.8	13.3	14.6	104.1	96.6	99.3
	地 方 譲 与 税	149,659	147,239	140,979	0.5	0.6	0.6	101.6	104.4	100.8
	利 子 割 交 付 金	9,049	3,142	2,103	0.0	0.0	0.0	288.0	149.4	64.1
	配 当 割 交 付 金	30,182	29,767	21,947	0.1	0.1	0.1	101.4	135.6	111.5
	株式等譲渡所得割交付金	47,842	43,970	26,527	0.1	0.2	0.1	108.8	165.8	163.8
	法 人 事 業 税 交 付 金	90,640	85,185	85,426	0.3	0.3	0.4	106.4	99.7	146.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	925,247	856,778	783,273	2.9	3.5	3.3	108.0	109.4	97.8
	環 境 性 能 割 交 付 金	13,432	15,200	13,858	0.0	0.1	0.1	88.4	109.7	130.2
	地 方 特 例 交 付 金	14,988	133,468	15,813	0.0	0.5	0.1	11.2	844.0	105.6
	地 方 交 付 税	8,768,236	8,613,072	8,419,508	27.5	34.8	35.9	101.8	102.3	101.3
	交通安全対策特別交付金	1,881	2,011	2,155	0.0	0.0	0.0	93.5	93.3	87.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	4,721	2,970	19	0.0	0.0	0.0	159.0	15,631.6	1.5
	使 用 料	35,642	42,867	62,417	0.1	0.2	0.3	83.1	68.7	94.2
	手 数 料	72	82	78	0.0	0.0	0.0	87.8	105.1	89.7
	国庫支出金	75,734	19,936	93,398	0.2	0.1	0.4	379.9	21.3	138.2
	県 支 出 金	18,994	3,268	14,270	0.1	0.0	0.1	581.2	22.9	597.8
	財 産 収 入	55,330	39,302	222,061	0.2	0.2	0.9	140.8	17.7	298.4
	寄 附 金	920,878	597,164	585,774	2.9	2.4	2.5	154.2	101.9	97.1
	繰 入 金	12,994	116,691	22,138	0.0	0.5	0.1	11.1	527.1	18.2
	繰 越 金	768,379	1,168,540	1,054,394	2.4	4.7	4.5	65.8	110.8	82.5
	諸 収 入	41,859	60,859	108,450	0.1	0.2	0.5	68.8	56.1	155.6
	市 債	0	28,948	65,124	0.0	0.1	0.3	0.0	44.5	48.5
小 計		15,420,012	15,309,763	15,154,682	48.3	61.9	64.7	100.7	101.0	99.5
合 計		31,932,358	24,740,584	23,425,144	100.0	100.0	100.0	129.1	105.6	96.0

(注) 区分は総務省地方財政状況調査の区分による。

(注) この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

別表 8

一般会計決算額経費性質別年度別分析表

年度別 経費区分			令和7年度			令和6年度			令和5年度			決算額構成比率 (%)			一般財源構成比率 (%)			特定財源構成比率 (%)		
			決算額 (千円)	一般財源 (千円)	特定財源 (千円)	決算額 (千円)	一般財源 (千円)	特定財源 (千円)	決算額 (千円)	一般財源 (千円)	特定財源 (千円)	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度
消費的経費	人件費		3,821,010	3,051,209	769,801	3,531,061	2,769,099	761,962	3,233,987	2,588,090	645,897	12.3	14.7	14.5	21.0	19.0	18.5	4.7	8.1	7.8
	物件費		4,315,787	2,078,482	2,237,305	3,837,338	2,406,553	1,430,785	3,441,874	2,243,523	1,198,351	13.9	16.0	15.5	14.3	16.5	16.0	13.5	15.2	14.5
	維持補修費		525,046	47,787	477,259	286,697	137,685	149,012	253,971	125,188	128,783	1.7	1.2	1.1	0.3	0.9	0.9	2.9	1.6	1.6
	扶助費		2,766,026	298,991	2,467,035	3,000,711	579,161	2,421,550	2,975,089	565,527	2,409,562	8.9	12.5	13.4	2.1	4.0	4.0	14.9	25.7	29.1
	補助費等		6,091,650	4,084,007	2,007,643	4,931,292	2,893,818	2,037,474	5,013,295	3,175,248	1,838,047	19.6	20.6	22.5	28.1	19.9	22.7	12.2	21.6	22.2
	小計		17,519,519	9,560,476	7,959,043	15,587,099	8,786,316	6,800,783	14,918,216	8,697,576	6,220,640	56.4	65.0	67.0	65.8	60.4	62.2	48.2	72.1	75.2
投資的経費	普通建設事業		8,294,744	785,450	7,509,294	2,682,878	985,644	1,697,234	1,601,674	441,559	1,160,115	26.7	11.2	7.2	5.4	6.8	3.2	45.5	18.0	14.0
	災害復旧事業		98,549	26,578	71,971	153,094	55,621	97,473	199,689	79,403	120,286	0.3	0.6	0.9	0.2	0.4	0.6	0.4	1.0	1.5
	小計		8,393,293	812,028	7,581,265	2,835,972	1,041,265	1,794,707	1,801,363	520,962	1,280,401	27.0	11.8	8.1	5.6	7.2	3.7	45.9	19.0	15.5
公債費			2,499,181	2,428,852	70,329	2,583,456	2,502,377	81,079	2,596,169	2,511,640	84,529	8.1	10.8	11.7	16.7	17.2	18.0	0.4	0.9	1.0
積立金			192,890	151,392	41,498	615,496	604,782	10,714	485,486	485,094	392	0.6	2.6	2.2	1.0	4.2	3.5	0.3	0.1	0.0
投資及び出資金・貸付金			315,417	119,524	195,893	364,358	74	364,284	445,016	207,872	237,144	1.0	1.5	2.0	0.8	0.0	1.5	1.2	3.9	2.9
繰出金			2,125,272	1,460,954	664,318	1,985,824	1,606,570	379,254	2,010,354	1,562,998	447,356	6.8	8.3	9.0	10.1	11.0	11.2	4.0	4.0	5.4
合計			31,045,572	14,533,226	16,512,346	23,972,205	14,541,384	9,430,821	22,256,604	13,986,142	8,270,462	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
歳入額			31,932,358	15,420,012	16,512,346	24,740,584	15,309,763	9,430,821	23,425,144	15,154,682	8,270,462									
歳入歳出差引額			886,786	886,786	0	768,379	768,379	0	1,168,540	1,168,540	0									

(注) 区分は総務省地方財政状況調査の区分による。
(注) この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

別表 9

令和7年度 一般会計款別節別歳出決算額表

(単位：円)

款別 節別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	合計	構成比 率 %	前年度 比率%
1 報酬	60,761,291	79,762,593	196,177,060	15,958,568	0	14,900,701	1,427,707	5,187,122	32,408,664	192,195,375	0	0	598,779,081	1.9	110.9
2 給料	21,546,670	400,075,894	463,805,874	128,700,050	0	93,372,900	40,344,900	136,246,500	0	274,145,280	0	0	1,558,238,068	5.0	103.2
3 職員手当等	31,061,752	485,438,438	268,325,695	68,782,383	0	54,887,960	28,059,296	85,417,324	0	198,785,781	0	0	1,220,758,629	3.9	113.1
4 共済費	23,013,217	163,855,812	163,772,301	42,108,381	0	32,109,607	12,138,220	45,171,200	0	107,629,787	0	0	589,798,525	1.9	107.3
5 災害補償費	0	1,052,768	0	0	0	0	0	0	104,029	0	0	0	1,156,797	0.0	144.1
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	—
7 報償費	60,907	1,119,558,494	23,966,093	3,240,651	25,000	250,000	1,041,699	257,750	17,511,000	8,711,254	0	0	1,174,622,848	3.8	148.2
8 旅費	1,866,877	7,949,040	3,604,220	1,180,485	0	2,737,563	2,612,302	782,930	506,070	6,427,180	0	0	27,666,667	0.1	101.9
9 交際費	225,938	844,900	0	0	0	39,000	0	0	0	40,530	0	0	1,150,368	0.0	116.9
10 需用費	1,912,093	119,820,672	100,492,955	413,106,788	100,000	47,317,129	3,878,972	93,777,364	7,907,070	228,509,126	0	0	1,016,822,169	3.3	106.2
11 役務費	287,210	462,531,282	27,000,774	75,990,367	0	3,202,208	1,133,239	11,353,302	3,078,981	34,350,151	0	0	618,927,514	2.0	131.2
12 委託料	2,067,208	997,317,838	584,243,442	923,918,047	0	112,022,669	26,493,979	254,400,017	1,362,735	365,430,879	990,000	0	3,268,246,814	10.5	128.5
13 使用料及び賃借料	1,607,835	173,890,559	5,789,393	1,159,944	27,000	4,852,931	243,868	7,690,335	780,008	74,134,024	0	0	270,175,897	0.9	101.6
14 工事請負費	0	81,151,300	383,319,650	72,304,950	0	116,416,500	0	780,798,834	68,382,000	1,651,768,954	97,559,300	0	3,251,701,488	10.5	155.5
15 原材料費	0	96,800	0	0	0	12,616,890	0	3,006,773	0	33,000	0	0	15,753,463	0.1	124.5
16 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0	1,567,982	0	0	0	0	1,567,982	0.0	0.7
17 備品購入費	6,050	35,238,332	12,716,350	21,906,164	0	701,668	40,480	6,868,699	8,280,800	205,311,141	0	0	291,069,684	0.9	202.6
18 負担金、補助及び交付金	959,327	411,110,068	2,066,781,503	290,628,289	450,000	5,052,567,782	301,719,956	66,680,886	1,176,993,607	74,836,786	0	0	9,442,728,204	30.4	199.8
19 扶助費	0	0	1,311,284,916	0	0	0	0	0	0	25,313,565	0	0	1,336,598,481	4.3	107.7
20 貸付金	0	4,000,000	0	0	0	0	0	0	0	3,154,000	0	0	7,154,000	0.0	143.5
21 補償、補填及び賠償金	0	212,762	0	0	0	0	0	721,083	0	0	0	760,157	1,694,002	0.0	50.1
22 償還金、利子及び割引料	0	16,935,646	52,067,380	3,303,315	0	1,764,652	0	65,170	0	1,280	0	2,499,180,407	2,573,317,850	8.3	94.7
23 投資及び出資金	0	0	0	20,700,000	20,000,000	0	120,000,000	147,563,000	0	0	0	0	308,263,000	1.0	85.8
24 積立金	0	154,563,997	180,076	10,033,837	0	28,433,668	0	0	0	342,739	0	0	193,554,317	0.6	31.4
25 寄附金	0	0	0	98,600,000	0	0	0	0	0	0	0	0	98,600,000	0.3	114.9
26 公課費	0	347,200	120,800	730,200	0	14,800	0	46,600	507,600	165,100	0	0	1,932,300	0.0	79.0
27 繰出金	0	0	1,351,434,636	880,596,375	0	35,885,924	0	907,377,354	0	0	0	0	3,175,294,289	10.2	105.5
合計	145,376,375	4,715,754,395	7,015,083,118	3,072,948,794	20,602,000	5,614,094,552	539,134,618	2,554,980,225	1,317,822,564	3,451,285,932	98,549,300	2,499,940,564	31,045,572,437	100.0	129.5

(注) この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

別表１０

一般会計収入の類似都市との比較（歳入）

区分 \ 年度	人口一人当たり決算額（円）				構成比（％）			
	7年度	6年度	5年度	類似都市 平均 5年度	7年度	6年度	5年度	類似都市 平均 5年度
市 税	116,895	109,907	111,096	125,363	10.8	13.3	14.6	16.2
地 方 譲 与 税	5,094	4,905	4,586	7,235	0.5	0.6	0.6	0.9
利 子 割 交 付 金	308	105	68	44	0.0	0.0	0.0	0.0
配 当 割 交 付 金	1,027	992	714	597	0.1	0.1	0.1	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,628	1,465	863	670	0.1	0.2	0.1	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金	3,085	2,838	2,779	2,032	0.3	0.3	0.4	0.3
地 方 消 費 税 交 付 金	31,493	28,541	25,481	25,306	2.9	3.5	3.3	3.3
環 境 性 能 割 交 付 金	457	506	451	664	0.0	0.1	0.1	0.1
地 方 特 例 交 付 金	510	4,446	514	822	0.0	0.5	0.1	0.1
地 方 交 付 税	298,453	286,921	273,903	244,762	27.5	34.8	35.9	31.7
交通安全対策特別交付金	64	67	70	103	0.0	0.0	0.0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	20,379	15,134	14,215	3,696	1.9	1.8	1.9	0.5
使 用 料	14,265	14,463	13,026	6,828	1.3	1.8	1.7	0.9
手 数 料	1,297	1,413	1,577	2,903	0.1	0.2	0.2	0.4
国 庫 支 出 金	89,104	80,740	87,368	107,578	8.2	9.8	11.5	13.9
県 支 出 金	177,629	46,901	46,566	53,776	16.3	5.7	6.1	7.0
財 産 収 入	3,065	1,825	7,295	2,778	0.3	0.2	1.0	0.4
寄 附 金	163,552	103,882	75,611	38,172	15.0	12.6	9.9	4.9
繰 入 金	5,063	8,980	2,903	41,295	0.5	1.1	0.4	5.3
繰 越 金	26,154	38,927	34,302	28,657	2.4	4.7	4.5	3.7
諸 収 入	14,380	15,127	18,578	15,912	1.3	1.8	2.4	2.1
市 債	113,009	56,079	40,100	62,597	10.4	6.8	5.3	8.1
そ の 他	0	0	0	410	0.0	0.0	0.0	0.1
合 計	1,086,911	824,164	762,066	772,200	100.0	100.0	100.0	100.0

（注）区分は総務省地方財政状況調査の区分による。

（注）この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

（注）人口1人当たり額等において基礎とした人口は住民基本台帳登録人口で、令和5年度は令和6年1月1日、令和6年度は令和7年1月1日、令和7年度は令和8年1月1日現在の人口である。

別表 1 1

一般会計性質別経費の類似都市との比較（歳出）

区分 \ 年度	人口一人当たり決算額（円）				構成比（％）			
	7年度	6年度	5年度	類似都市 平均 5年度	7年度	6年度	5年度	類似都市 平均 5年度
人 件 費	130,059	117,628	105,208	107,616	12.3	14.7	14.5	14.5
物 件 費	146,900	127,830	111,971	104,425	13.9	16.0	15.5	14.1
維 持 補 修 費	17,872	9,550	8,262	10,203	1.7	1.2	1.1	1.4
扶 助 費	94,150	99,960	96,785	124,407	8.9	12.5	13.4	16.7
補 助 費 等	207,347	164,272	163,093	105,540	19.6	20.6	22.5	14.2
公 債 費	85,067	86,061	84,458	77,326	8.1	10.8	11.7	10.4
積 立 金	6,566	20,504	15,794	44,961	0.6	2.6	2.2	6.1
投資及び出資金・貸付金	10,736	12,138	14,477	10,545	1.0	1.5	2.0	1.4
繰 出 金	72,340	66,152	65,401	57,494	6.8	8.3	9.0	7.7
普 通 建 設 事 業 費	282,336	89,373	52,106	92,509	26.7	11.2	7.2	12.5
災 害 復 旧 事 業 費	3,354	5,100	6,496	7,786	0.3	0.6	0.9	1.0
そ の 他	0	0	0	44	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	1,056,727	798,568	724,051	742,856	100.0	100.0	100.0	100.0

（注）区分は総務省地方財政状況調査の区分による。

（注）この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

（注）人口1人当たり額等において基礎とした人口は住民基本台帳登録人口で、令和5年度は令和6年1月1日、令和6年度は令和7年1月1日、令和7年度は令和8年1月1日現在の人口である。

別表 1 2

令和7年度 国民健康保険事業特別会計予算執行状況表（歳入）

（単位：円）

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C)/(A) %	徴収率 (C)/(B) %	構成比率 %
1 国民健康保険税	923,409,000	992,778,085	945,024,332	1,684,687	46,069,066	102.3	95.2	23.0
現年課税分	907,143,000	936,870,700	918,434,026	0	18,436,674	101.2	98.0	22.3
滞納繰越分	16,266,000	55,907,385	26,590,306	1,684,687	27,632,392	163.5	47.6	0.6
2 使用料及び手数料	300,000	290,100	290,100	0	0	96.7	100.0	0.0
3 国庫支出金	420,000	420,000	420,000	0	0	100.0	100.0	0.0
4 県支出金	2,891,542,000	2,720,002,541	2,720,002,541	0	0	94.1	100.0	66.1
5 財産収入	126,000	91,431	91,431	0	0	72.6	100.0	0.0
6 繰入金	405,074,000	395,623,459	395,623,459	0	0	97.7	100.0	9.6
7 繰越金	37,159,000	37,158,693	37,158,693	0	0	100.0	100.0	0.9
8 諸収入	19,203,000	13,945,439	13,945,439	0	0	72.6	100.0	0.3
合 計	4,277,233,000	4,160,309,748	4,112,555,995	1,684,687	46,069,066	96.1	98.9	100.0

令和7年度 国民健康保険事業特別会計予算執行状況表（歳出）

（単位：円）

款	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率 %	構成比率 %
1 総務費	104,671,000	98,219,218	6,451,782	93.8	2.4
2 保険給付費	2,834,199,000	2,661,011,303	173,187,697	93.9	65.8
3 事業費納付金	1,197,727,000	1,197,726,177	823	100.0	29.6
5 保健事業費	57,708,000	41,725,974	15,982,026	72.3	1.0
6 基金積立金	30,923,000	30,923,000	0	100.0	0.8
8 諸支出金	16,537,000	16,173,289	363,711	97.8	0.4
10 予備費	35,468,000	0	35,468,000	0.0	0.0
合 計	4,277,233,000	4,045,778,961	231,454,039	94.6	100.0

歳入歳出差引残額 66,777,034 円

（注）この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

別表 1 3

令和7年度 後期高齢者医療特別会計予算執行状況表（歳入）

（単位：円）

款	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 (C)/(A) %	徴収率 (C)/(B) %	構成比率 %
1 後期高齢者医療保険料	512,239,000	502,487,020	500,672,260	455,120	1,359,640	97.7	99.6	67.1
現 年 度 分	511,239,000	501,423,850	500,385,410	0	1,038,440	97.9	99.8	67.1
滞 納 繰 越 分	1,000,000	1,063,170	286,850	455,120	321,200	28.7	27.0	0.0
2 使用料及び手数料	50,000	35,600	35,600	0	0	71.2	100.0	0.0
3 繰 入 金	220,911,000	220,310,354	220,310,354	0	0	99.7	100.0	29.5
4 繰 越 金	21,688,000	21,688,332	21,688,332	0	0	100.0	100.0	2.9
5 諸 収 入	1,031,000	489,190	489,190	0	0	47.4	100.0	0.1
7 国 庫 支 出 金	1,458,000	2,505,000	2,505,000	0	0	171.8	100.0	0.3
合 計	757,377,000	747,515,496	745,700,736	455,120	1,359,640	98.5	99.8	100.0

令和7年度 後期高齢者医療特別会計予算執行状況表（歳出）

（単位：円）

款	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率 %	構成比率 %
1 総 務 費	28,971,000	26,900,129	2,070,871	92.9	3.7
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	704,799,000	694,756,845	10,042,155	98.6	96.2
3 諸 支 出 金	1,030,000	489,190	540,810	47.5	0.1
4 予 備 費	22,577,000	0	22,577,000	0.0	0.0
合 計	757,377,000	722,146,164	35,230,836	95.3	100.0

歳入歳出差引残額 23,554,572 円

（注）この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

別表 1 4

令和7年度 介護保険特別会計予算執行状況表（歳入）

（単位：円）

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C)/(A) %	徴収率 (C)/(B) %	構成比率 %
1 保 険 料	765,633,000	770,865,800	765,217,400	2,309,800	3,338,600	99.9	99.3	16.9
現 年 度 分	764,570,000	765,363,500	763,762,400	0	1,601,100	99.9	99.8	16.9
滞 納 繰 越 分	1,063,000	5,502,300	1,455,000	2,309,800	1,737,500	136.9	26.4	0.0
3 使用料及び手数料	73,000	52,600	52,600	0	0	72.1	100.0	0.0
4 国 庫 支 出 金	1,219,065,000	1,181,457,108	1,181,457,108	0	0	96.9	100.0	26.2
5 支 払 基 金 交 付 金	1,221,665,000	1,137,329,000	1,137,329,000	0	0	93.1	100.0	25.2
6 県 支 出 金	662,762,000	626,346,483	626,346,483	0	0	94.5	100.0	13.9
7 財 産 収 入	1,018,000	1,017,791	1,017,791	0	0	100.0	100.0	0.0
8 繰 入 金	903,908,000	751,500,823	751,500,823	0	0	83.1	100.0	16.6
9 繰 越 金	45,843,000	45,842,403	45,842,403	0	0	100.0	100.0	1.0
10 諸 収 入	2,396,000	6,802,983	6,802,983	0	0	283.9	100.0	0.2
合 計	4,822,363,000	4,521,214,991	4,515,566,591	2,309,800	3,338,600	93.6	99.9	100.0

令和7年度 介護保険特別会計予算執行状況表（歳出）

（単位：円）

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率 %	構成比率 %
1 総 務 費	128,971,000	122,306,389	6,664,611	94.8	2.7
2 保 険 給 付 費	4,407,837,000	4,138,781,602	269,055,398	93.9	91.7
4 地 域 支 援 事 業 費	221,886,000	200,403,684	21,482,316	90.3	4.4
5 基 金 積 立 金	1,018,000	1,017,791	209	100.0	0.0
6 予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0	0.0
7 諸 支 出 金	52,651,000	52,117,399	533,601	99.0	1.2
合 計	4,822,363,000	4,514,626,865	307,736,135	93.6	100.0

歳入歳出差引残額 939,726 円

（注）この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

別表 1 5

令和7年度 介護サービス事業特別会計予算執行状況表（歳入）

(単位：円)

款	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C) / (A) %	徴収率 (C) / (B) %	構成比率 %
1 サービス収入	24,009,000	20,812,200	20,812,200	0	0	86.7	100.0	100.0
合 計	24,009,000	20,812,200	20,812,200	0	0	86.7	100.0	100.0

令和7年度 介護サービス事業特別会計予算執行状況表（歳出）

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率 %	構成比率 %
1 サービス事業費	24,009,000	20,812,200	3,196,800	86.7	100.0
合 計	24,009,000	20,812,200	3,196,800	86.7	100.0

歳入歳出差引残額 0 円

(注) この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

別表 1 6

令和7年度 日土財産区特別会計予算執行状況表（歳入）

(単位：円)

款	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C) / (A) %	徴収率 (C) / (B) %	構成比率 %
1 財 産 収 入	5,000	157,201	157,201	0	0	3,144.0	100.0	45.2
2 繰 入 金	946,000	190,950	190,950	0	0	20.2	100.0	54.8
合 計	951,000	348,151	348,151	0	0	36.6	100.0	100.0

令和7年度 日土財産区特別会計予算執行状況表（歳出）

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率 %	構成比率 %
1 総 務 費	951,000	348,151	602,849	36.6	100.0
合 計	951,000	348,151	602,849	36.6	100.0

歳入歳出差引残額 0 円

(注) この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

別表 17

令和7年度 駐車場事業特別会計予算執行状況表（歳入）

（単位：円）

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C)/(A) %	徴収率 (C)/(B) %	構成比率 %
1 事業収入	39,263,000	35,787,464	35,739,874	0	47,590	91.0	99.9	88.4
4 諸収入	1,000	4,240	3,940	0	300	394.0	92.9	0.0
5 繰越金	4,683,000	4,683,367	4,683,367	0	0	100.0	100.0	11.6
合 計	43,947,000	40,475,071	40,427,181	0	47,890	92.0	99.9	100.0

令和7年度 駐車場事業特別会計予算執行状況表（歳出）

（単位：円）

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率 %	構成比率 %
1 駐車場管理費	21,446,000	19,806,584	1,639,416	92.4	49.0
3 公債費	11,773,000	11,772,063	937	100.0	29.1
4 諸支出金	10,728,000	8,848,534	1,879,466	82.5	21.9
合 計	43,947,000	40,427,181	3,519,819	92.0	100.0

歳入歳出差引残額 0 円

（注）この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

別表 1 8

令和7年度 水産物地方卸売市場事業特別会計予算執行状況表（歳入）

（単位：円）

款	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C) / (A) %	徴収率 (C) / (B) %	構成比率 %
1 使用料及び手数料	10,988,000	11,294,004	11,294,004	0	0	102.8	100.0	16.0
3 諸 収 入	25,756,000	23,335,016	23,335,016	0	0	90.6	100.0	33.1
4 繰 入 金	36,907,000	35,885,924	35,885,924	0	0	97.2	100.0	50.9
合 計	73,651,000	70,514,944	70,514,944	0	0	95.7	100.0	100.0

令和7年度 水産物地方卸売市場事業特別会計予算執行状況表（歳出）

（単位：円）

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率 %	構成比率 %
1 総 務 費	73,651,000	70,514,944	3,136,056	95.7	100.0
合 計	73,651,000	70,514,944	3,136,056	95.7	100.0

歳入歳出差引残額 0 円

（注）この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

別表 19

令和7年度 港湾整備事業特別会計予算執行状況表（歳入）

（単位：円）

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C)/(A) %	徴収率 (C)/(B) %	構成比率 %
1 使用料及び手数料	84,581,000	85,002,824	83,746,304	0	1,256,520	99.0	98.5	51.4
2 財産収入	14,000	24,060	24,060	0	0	171.9	100.0	0.0
4 諸収入	0	300	300	0	0	－	100.0	0.0
6 繰入金	81,290,000	79,118,354	79,118,354	0	0	97.3	100.0	48.6
合 計	165,885,000	164,145,538	162,889,018	0	1,256,520	98.2	99.2	100.0

令和7年度 港湾整備事業特別会計予算執行状況表（歳出）

（単位：円）

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 %	構成比率 %
1 港湾管理費	42,401,000	39,406,093	0	2,994,907	92.9	24.2
5 公債費	123,484,000	123,482,925	0	1,075	100.0	75.8
合 計	165,885,000	162,889,018	0	2,995,982	98.2	100.0

歳入歳出差引残額 0 円

（注）この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

別表 20

会 計 別 市 債 明 細 表

(単位：円)

会計 区分		令和6年度末 未償還元金	令和7年度 借入金額	令和7年度元利償還金			令和7年度末 未償還元金
				元金	利子	合計	
一般会計		22,092,282,106	3,320,100,000	2,417,240,317	80,989,695	2,498,230,012	22,995,141,789
特別会計	駐車場事業	78,121,122	0	11,515,656	256,407	11,772,063	66,605,466
	港湾整備事業	1,268,733,236	0	117,473,429	6,009,496	123,482,925	1,151,259,807
	小計	1,346,854,358	0	128,989,085	6,265,903	135,254,988	1,217,865,273
合計		23,439,136,464	3,320,100,000	2,546,229,402	87,255,598	2,633,485,000	24,213,007,062

別表 2 1

債務負担明細表

(単位：千円)

負担内容	区分	限度額	7年度中の 債務負担 支出額	8年度以降の 支出(見込)額		左の財源内訳			
				期間	金額	特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
市議会タブレット端末リース料		7,215	459		0				0
ペーパーレス会議システム運用業務委託料(延長契約分)		1,029		R8 ～ R9	1,029				1,029
タブレット端末賃借料(延長契約分)		1,142		R8 ～ R9	1,142				1,142
みなと交流館等指定管理料		176,932	44,233		0				0
みなと交流館等指定管理料		243,605		R8 ～ R12	243,605		243,600		5
第3次八幡浜市総合計画策定事業		3,292	3,267		0				0
情報系パソコンリース料		99,596	12,011	R8 ～ R10	75,573				75,573
情報系・基幹系システム更改リース料		219,422	26,172	R8 ～ R12	165,043				165,043
情報系・基幹系ネットワーク機器更改リース料		64,057	7,243	R8 ～ R12	49,571				49,571
八幡浜市事前復興計画策定業務		33,242		R8 ～ R11	33,242	11,079		22,163	0
給水車両整備事業		18,841		R8	18,841		18,700		141
養護老人ホーム整備事業(基本設計委託業務)		19,327		R8	19,327				19,327
白浜保育所運営業務委託料		552,000	164,019	R8 ～ R10	387,981				387,981
神山こども園新築・移転事業監理業務委託料		6,984		R8	6,984		6,900		84
神山こども園新築・移転事業工事請負費		439,428		R8	439,428		439,400		28
八幡浜児童センター整備事業(監理業務委託料)		18,370		R8	18,370		16,500		1,870
八幡浜児童センター整備事業(工事請負費)		559,446		R8	559,446	279,723	251,700		28,023
災害援護資金貸付金利子補給金		4,180		R8 ～ R11	4,180	2,090			2,090

負担内容	区分	限度額	7年度中の 債務負担 支出額	8年度以降の 支出(見込)額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
				期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
公共施設照明LED化事業（令和6年度契約分）		367,133	282,929	R8～R12	84,204				84,204
公共施設照明LED化事業（令和7年度契約分）		497,994		R8～R13	497,994		400,200		97,794
道路等照明灯LED化事業		357,874		R8～R13	357,874		273,700		84,174
八幡浜市火葬場やすらぎ聖苑指定管理料		174,850	34,950	R8～R10	104,950				104,950
一般廃棄物収集及び運搬業務委託料		1,181,985	186,985	R8	434,046			36,460	397,586
八幡浜市環境センターごみ焼却処理施設運転管理業務委託料（令和4年度契約分）		1,006,984	181,500	R8～R9	462,484			198,094	264,390
八幡浜市環境センター不燃物・資源ごみ処理施設運転管理業務委託料（令和4年度契約分）		429,000	72,600	R8～R9	211,200			13,000	198,200
地域救急医療学講座の設置		290,400	72,600	R8～R10	217,800				217,800
地域救急医療学講座の設置		30,000		R8～R10	30,000				30,000
地域創生運動器再生医療講座の設置		46,000		R8～R9	46,000				46,000
県営畑地帯総合整備事業（担い手育成型）川上地区		469,240	8,198	R8	121				121
漁業者緊急支援資金利子補給補助金		44,192	27		0				0
漁船導入支援事業費補助金		233,795	27,780	R8～R10	67,115				67,115
新型コロナウイルス感染症対策中小企業者等支援事業特別貸付等利子補給金（令和2年度融資分）		61,000	921	R8～R13	58,302				58,302
新型コロナウイルス感染症対策中小企業者等支援事業特別貸付等利子補給金（令和3年度融資分）		16,000	52	R8～R14	15,904				15,904
新型コロナウイルス感染症対策中小企業者等支援事業特別貸付等利子補給金（令和4年度融資分）		16,000		R8～R15	16,000				16,000
企業等誘致促進事業奨励金		17,068	7,710		0				0
宮内川東地区雨水ポンプ場維持管理業務委託料		5,100	2,544	R8	2,556				2,556
小中学校教育用パソコン・サーバ機器リース料		211,935	9,240		0				0

負担内容	区分	限度額	7年度中の 債務負担 支出額	8年度以降の 支出(見込)額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
				期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
小中学校校務支援用パソコン・サーバ機器リース料		137,682	15,662	R8 ～ R10	93,534				93,534
千丈地区公民館整備事業（基本・実施設計業務）		32,060		R8 ～ R9	32,060		22,500		9,560
白浜地区公民館調理室改修事業		9,680		R8	9,680		9,600		80
ゆめみかん大規模改修事業監理業務委託料		12,400		R8	12,400		12,400		0
ゆめみかん大規模改修事業工事請負費		547,220		R8	547,220		547,200		20
八幡浜市民スポーツセンター指定管理料		186,395	37,385	R8	34,086				34,086
八幡浜市民スポーツセンター指定管理料		2,909		R8	2,909				2,909
学校給食配送業務委託料		145,810	28,644	R8	32,038				32,038
合 計		8,998,814	1,227,131		5,394,239	292,892	2,242,400	269,717	2,589,230

別表 2 2

令和7年度 財産増減調

(単位：㎡)

区分		土地（地積）			建物（延床面積）		
		6年度末現在高	7年度中増減高	7年度末現在高	6年度末現在高	7年度中増減高	7年度末現在高
本 庁 舎		9,554	0	9,554	13,656	0	13,656
その他の 行政機関	警察（消防）施設	8,477	0	8,477	2,667	50	2,717
	その他の施設	0	0	0	0	0	0
公 共 用 財 産	学 校	261,160	△ 2	261,158	86,249	579	86,828
	公 営 住 宅	79,348	0	79,348	81,650	△ 13	81,637
	公 園	109,751	0	109,751	2,295	0	2,295
	その他の施設	336,382	△ 2,266	334,116	92,231	1,967	94,198
山 林		439,876	0	439,876	0	0	0
雑 種 地		123,751	121	123,872	0	0	0
宅 地		87,779	1,461	89,240	8,739	△ 1,547	7,192
埋 立 地		4,516	0	4,516	0	0	0
畑		26,033	0	26,033	0	0	0
井 戸 敷		37	0	37	0	0	0
池 堤		8,679	0	8,679	0	0	0
墓 地		87,804	0	87,804	0	0	0
合 計		1,583,147	△ 686	1,582,461	287,487	1,036	288,523

別表 2 3

区分	令和7年度 基金の状況				(単位：円)
	令和6年度末現在高	令和7年度中の増	令和7年度中の減	令和7年度末現在高	
財 政 調 整 基 金	4,555,062,066	118,112,369	0	4,673,174,435	
減 債 基 金	925,315,533	35,789,016	0	961,104,549	
地 域 福 祉 基 金	395,720,844	0	2,090,098	393,630,746	
二 宮 忠 八 翁 顕 彰 基 金	33,562,700	63,260	1,893,783	31,732,177	
山 本 文 庫 基 金	1,901,823	3,389	200,000	1,705,212	
緑 文 庫 基 金	10,047,119	18,168	200,000	9,865,287	
西 村 奨 学 基 金	16,204,964	10,314	0	16,215,278	
坂 本 視 聴 覚 ラ イ ブ ラ リ ー 基 金	20,099,532	49,783	0	20,149,315	
中 山 間 ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 基 金	20,067,175	36,288	0	20,103,463	
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	24,911,414	28,397,380	27,081,347	26,227,447	
養 護 老 人 ホ ー ム 基 金	70,741,332	175,214	2,300,000	68,616,546	
障害者施設いきいきプチファーム基金	2,046,909	4,862	0	2,051,771	
ふ る さ と 創 生 基 金	41,247,618	0	0	41,247,618	
奨 学 基 金	79,268,120	185,189	0	79,453,309	
学 校 教 育 施 設 整 備 基 金	878,203	12,636	0	890,839	
地 域 振 興 基 金	1,014,191,889	0	95,220,478	918,971,411	
土 地 開 発 基 金	239,959,937	662,612	0	240,622,549	
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	50,072,712	30,923,000	0	80,995,712	
介 護 給 付 費 準 備 基 金	517,038,707	1,017,791	16,000,000	502,056,498	
日 土 財 産 区 基 金	4,631,929	7,201	190,950	4,448,180	
楠 町 物 流 倉 庫 整 備 基 金	10,436,688	2,103,840	0	12,540,528	
双 岩 地 区 基 盤 等 整 備 基 金	8,357,555	10,033,837	6,753,300	11,638,092	
合 計	8,041,764,769	227,606,149	151,929,956	8,117,440,962	

令和7年度

八幡浜市各基金運用状況審査意見書

基金運用状況審査意見

1 審査の対象

- (1) 令和7年度八幡浜市奨学基金
- (2) 令和7年度八幡浜市西村奨学基金
- (3) 令和7年度八幡浜市土地開発基金

2 審査の期間

令和8年7月14日～令和8年8月3日

3 審査の方法

審査に付された基金の運用状況を示す調書について関係証書類と照合し、計数の正否、執行の適否を審査した。

4 審査の結果

各基金の運用状況を示す調書について関係書類と照合した結果、計数は正確であり、それぞれ基金設置の目的にしたがって運用されていることが認められた。

5 審査の概要

(1) 奨学基金

令和7年度の運用状況は、次表のとおりであり、当年度は、短期大学校生4人及び専修学校生1人に対して1,500,000円を貸付けている。なお、令和7年度末の基金の現在高は79,453,309円となっている。

年度中の基金の経理及び保管の状況に不都合はなく、預金残高は、関係帳簿と一致していることを認めた。

令和7年度 八幡浜市奨学基金運用状況

区 分		令和6年度 末現在高	令和7年度 増減額	令和7年度 末現在高
(1) 運用状況	ア 貸 付 金	5,700,000円	1,500,000円	7,200,000円
	イ 返 還 金	4,275,000円	645,000円	4,920,000円
	ウ 差引貸付残高（ア－イ）	1,425,000円	855,000円	2,280,000円
	エ 運 用 利 子 収 入	311,800円	185,189円	496,989円
(2)	基 金 繰 入 金	361,800円	185,189円	546,989円
(3)	基 金 総 額	79,268,120円	185,189円	79,453,309円
保管種別	貸 付 金	1,425,000円	855,000円	2,280,000円
	定 期 預 金	74,768,120円	185,189円	74,953,309円
	普通預金（翌年度貸付準備金）	3,075,000円	△855,000円	2,220,000円

(2) 西村奨学基金

令和7年度の運用状況は、次表のとおりであり、当年度は、貸付けを実施していない。なお、令和7年度末の基金の現在高は16,215,278円となっている。

年度中の基金の経理及び保管の状況に不都合はなく、預金残高は、関係帳簿と一致していることを認めた。

令和7年度 西村奨学基金運用状況

区 分		令和6年度 末現在高	令和7年度 増減額	令和7年度 末現在高
(1) 運用状況	ア 貸 付 金	35,612,000円	0円	35,612,000円
	イ 返 還 金	31,940,000円	1,080,000円	33,020,000円
	ウ 差引貸付残高（ア－イ）	3,672,000円	△1,080,000円	2,592,000円
	エ 運 用 利 子 収 入	11,204,964円	10,314円	11,215,278円
(2)	基 金 繰 入 金	11,204,964円	10,314円	11,215,278円
(3)	基 金 総 額	16,204,964円	10,314円	16,215,278円
保管種別	貸 付 金	3,672,000円	△1,080,000円	2,592,000円
	定 期 預 金	6,038,481円	10,314円	6,048,795円
	普通預金（翌年度貸付準備金）	6,494,483円	1,080,000円	7,574,483円

(3) 土地開発基金

この基金の積立の状況は、次表のとおりであり、令和7年度に利子662,612円の積み立てを行い、年度末の基金残高は240,622,549円となっている。

土地開発基金積立の状況

年度	積立金額	積立内容		
平成 23 年度	239,256,492円	元金	239,165,654円	利子 90,838円
平成 24 年度	6,836円	元金	0円	利子 6,836円
平成 25 年度	6,783円	元金	0円	利子 6,783円
平成 26 年度	94,182円	元金	0円	利子 94,182円
平成 27 年度	100,037円	元金	0円	利子 100,037円
平成 28 年度	74,795円	元金	0円	利子 74,795円
平成 29 年度	98,807円	元金	0円	利子 98,807円
平成 30 年度	39,848円	元金	0円	利子 39,848円
令和 元 年度	41,108円	元金	0円	利子 41,108円
令和 2 年度	51,075円	元金	0円	利子 51,075円
令和 3 年度	24,728円	元金	0円	利子 24,728円
令和 4 年度	25,203円	元金	0円	利子 25,203円
令和 5 年度	21,109円	元金	0円	利子 21,109円
令和 6 年度	118,934円	元金	0円	利子 118,934円
令和 7 年度	662,612円	元金	0円	利子 662,612円
合計	240,622,549円	元金	239,165,654円	利子 1,456,895円

令和7年度の運用状況は、次表のとおりである。土地の先行取得が1件あった。

年度中の基金の経理及び保管の状況に不都合はなく、年度末の預金残高は、関係帳簿と一致していることを認めた。

令和7年度 土地開発基金運用状況

区 分		令和6年度 末現在高	令和7年度 中増減	令和7年度 末現在高	摘 要
公用地先行取得	長谷小学校拡張用地	13,552,000円	0円	13,552,000円	2,272.00㎡
	市道古町八代線 道路改良用地	16,411,800円	0円	16,411,800円	96.54㎡
	四電跡地隣接用地 (旧宇和島自動車用地)	47,357,172円	0円	47,357,172円	773.81㎡
	四電跡地隣接用地 (旧八幡浜米穀用地)	12,237,126円	0円	12,237,126円	179.43㎡
	松柏中学校隣接用地	0円	46,509,700円	46,509,700円	1,238.00㎡
	計 (A)	89,558,098円	46,509,700円	136,067,798円	4,559.78㎡
土地開発公社等 (B)		0円	0円	0円	
繰替運用 (C)		0円	0円	0円	
預 金 (D)		150,401,839円	△45,847,088円	104,554,751円	用地取得 △46,509,700円 運用利子積立 662,612円
基金合計 (A) + (B) + (C) + (D)		239,959,937円	662,612円	240,622,549円	